

IV・新たな取り組みについて

1. 番組評価検討会について

〔1〕番組評価検討会委員

浅野 孝夫（立教大学・聖心女子大学非常勤講師（元十文字学園女子大学教授））
佐藤 信一（株式会社中京テレビ映像企画 取締役）
高津 直己（東京情報大学教授）
野上 俊和（放送大学学園制作部ディレクター）
三尾 忠男（早稲田大学助教授）＊部会長
吉田 敦也（徳島大学教授）

〔2〕調査研究の趣旨と概要

エル・ネット「オープンカレッジ」の映像制作の方法は、協議会収録のほかに大学独自収録の二つがあり、表1に示すとおり大学独自収録が増えている。

表1 番組制作での収録方法の推移

年度	方法	大学独自収録	協議会収録
平成13年度		13校 45講義	33校 109講義
平成14年度		29校 63講義	24校 54講義
平成15年度		19校 69講義	12校 39講義

※平成14、15年度において両方の方法を採用した大学が1校ある。

平成13年度までの報告書において、番組の構成や講義方法について工夫が求められることが意見として指摘されている。本検討会では、受講者を中心に現状の調査をおこない、よりよい番組制作に向け取り組むべき課題を検討することを目的として昨年度に発足した。調査は、対象を番組の「受け手」と「送り手」という観点で捉え、次の方法でおこなった。

表2 調査対象と方法

	平成14年度（昨年度）	平成15年度（今年度）
受け手 （モデル事業 の受講者）	・アンケート調査 ・ヒアリング調査	・アンケート調査 ・ヒアリング調査
送り手	・講師へのアンケート調査 ・制作プロダクションへのヒアリング調査	・講師へのヒアリング調査

受講者を対象とした今年度のヒアリング調査は、都市部（人口密集地）で行った。

今年度は、これら調査分析に加えて、調査結果を踏まえた「映像制作ガイドブック」の制作など具体的に番組制作作業を支援すべく活動を行った。

本報告では、今年度の活動概要と調査結果の概略を紹介する。詳細かつ最終的な調査結果は、「エル・ネット『オープンカレッジ』平成15年度番組評価検討報告書」（仮称）に報告する。

〔3〕「映像制作ガイドブック」の制作

参加大学向けの説明会で事務局が配布している『エル・ネット「オープンカレッジ」講義収録について』に関し、昨年度の講師アンケート調査では「大変参考になった」23.3%、「普通」65.1%、「読んでいない」11.6%であり、概ね良い評価ではあったが、一方で本事業そのものについて「制作準備期間が不足した」37.9%、「受講者像（年齢構成や性別など）を知らなかった」43.3%など、担当講師への事前情報の提供が不十分なものがあることが明らかになった。また、受講者アンケート調査の回答に「文字サイズへの不満」などの指摘が見られることから、映像制作の基礎的な配慮を講師へさらに徹底する必要があることも示された。そこで、講師向けの「映像制作ガイドブック」として改訂作業を行うこととした。

例えば、使用する文字の書体と大きさ、ページレイアウトをマニュアルとしてさらに読みやすいものにした。また、昨年度の調査結果から必要があると判断したものとして、次の内容を追加した。

まず、前置きとして、担当講師が本事業の特徴を理解するために、①から④を追加した。

①エル・ネット「オープンカレッジ」について。

本事業の趣旨と目的、役割を簡潔に概説し、公民館での実際の受講風景写真などを示す。視聴者として想定している参加者像と実際の受講者の年齢層などを紹介する。

②エル・ネット「オープンカレッジ」の特徴と他の放送番組の違い。

放送大学やテレビ放送の教養番組との違いをエル・ネットの独自性を強調して説明する。一般の放送番組と異なり、著作権処理など特徴を踏まえた教育情報衛星通信ネットワークであることなど。

③どのような形で利用、視聴されているか。

活用事例を盛り込む。公民館での受講やビデオブースでの視聴、地元生涯学習プログラムに組み込まれたものなどを紹介する。

④番組の中での著作権について。

引用や著作権処理について、本事業での実際例から学ぶものも組み込む。

続いて、映像制作に関する箇所には、使用する機材やスタッフの役割、テキスト作成にあたっての留意事項、台本作りの意義と見本を追加する。映像編集に関する箇所には、パソコンなどによるノン・リニア編集の基礎知識として、機材や代表的なソフトウェア、編集作業の概略を掲載することとした。

〔4〕受け手（受講者）による評価1：アンケート調査

（1）調査方法

モデル地域の会場で質問紙によるアンケート調査を実施した。

（2）調査期間

平成15年10月～平成16年2月。

（3）回収数

回答者総数は、6地域414名となった。性別は、女性39.4%、男性53.6%であった（不明7.0%）。年齢構成は図1、職業は図2に示すとおりである。

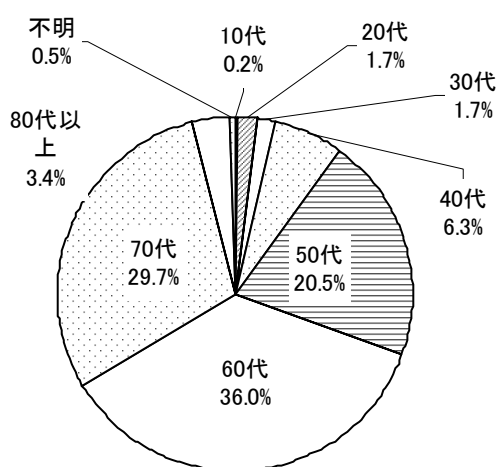


図1 回答者の年齢構成

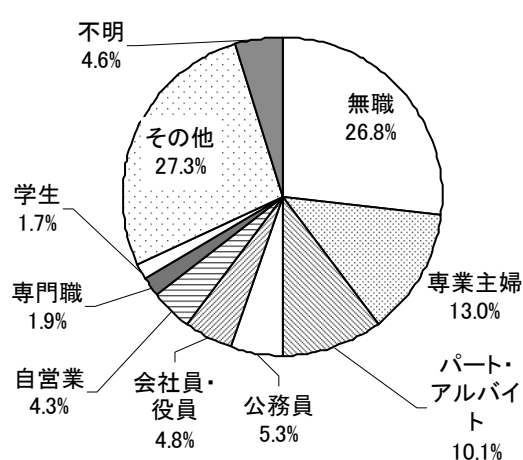


図2 回答者の職業など

（4）調査結果

昨年と同じ項目Q1～Q8に加え、Q9を追加した。

Q1 「放送番組」の進み方はあなたにとって速かったと思いますか、遅かったと思いますか？

	遅かった	どちらかというと遅かった	適当だった	どちらかというと速かった	速かった
全体399名	2.76	9.52	77.94	8.52	1.25%
昨年(328名)	0.91	6.71	82.93	8.54	0.91%

Q2 放送された内容で聞き逃したと思う箇所はありましたか？

	まったくなかった	少しあった	かなりあった
全体399名	35.09	56.64	6.52%
昨年(327名)	34.86	59.63	5.50%

Q3 放送された内容で再視聴したい箇所はありますか？

	まったくなかった	少しあった	かなりあった
全体379名	33.25	61.48	5.28%
昨年(320名)	27.81	64.06	8.13%

Q4 放送で使われた各種演出(字幕やパネル、取材映像)は講義内容に合っていましたか？

	まったく合っていない	どちらかという と合っていない	どちらでもない	どちらかという と合っている	よく合っていた
全体388名	1.80	9.02	13.40	44.33	31.44%
昨年(323名)	0.62	4.95	13.00	39.01	42.41%

Q4-1 「まったく合っていない」、「どちらかというと合っていない」と答えた方におたずねします。「合っていない」と感じたのはどれですか。(複数回答、可)

	字幕	パネル	取材映像	その他
回答数40名	6	9	12	21

Q4-2 「どちらかというと合っている」、「よく合っている」と答えた方におたずねします。「合っている」と感じたのはどれですか。(複数回答、可)

	字幕	パネル	取材映像	その他
回答数40名	6	9	12	21

Q5 放送中に登場した講師や出演者の話し方について、どのように感じましたか？

話し方

	聞き取り難かった	どちらかという と聞き取り難かった	聞き取れた	よく聞き取れた
全体387名	2.33	8.27	57.88	31.52%
昨年(328名)	3.96	9.45	44.82	41.77%

内容

	わかり難かった	どちらかという とわかり難かった	わかり易かった
全体367名	5.72	23.16	71.12%
昨年(322名)	7.14	17.70	75.16%

Q6 放送全体について、どのように感じましたか

映像について

	単調だと 感じなかった	少し単調だと感じた	単調だった
全体378名	42.86	46.30	10.85%
昨年(324名)	43.83	46.30	9.88%

講義の進行について

	まったく 感じなかった	少し感じた	単調だった
全体364名	48.08	43.68	8.24%

Q7 「視聴された放送番組」について、良かった点や改善点など気づいたことがありますしたら、以下の欄にお書きください。

7-1 良かった点 (140件)

- ・講師の話し方がメリハリありよく聞き取れ満足した。内容も充実しており、新潟県の特徴を明確にしている、資料が充実しているよかったです。(新潟・60代)。
- ・どのような内容の講義を行うのかについて、かなり準備してから行っている点はよかったです。(北海道・30代)。
- ・講座内容に沿った映像がタイミングよく流れたため退屈することがなかった。(京都・40代)。
- ・双方向でリアルタイムにクイックレスポンスできること。(新潟・50代)。
- ・遠隔地での放送(講話)を身近に聴講することができる。(大阪・50代)。
- ・身近な問題に興味を持てた。講義の中で予習復習がされていたのでたいへんよかった。また時間が45分で一区切りされていて、疲れが少なくてよかった。音声も実際に教壇にたって話をされているように感じられ、映像も含め、たいへんよかった。(北海道・70代)。

7-2 改善点 (133件)

- ・テキストと流れが一致していない。(北海道・70代)
- ・題名と講義内容が一致していないように思われる。(千葉・50代)。
- ・もう少し内容を深く掘り下げてもいいのでは…。(大阪・50代)。
- ・話し方が単調で楽しさに欠けているように見えた。(北海道・60代)。
- ・映像のみが流れている場面があったが、簡潔なナレーションを入れてみては？(北海道・60代)。

Q8 日ごろ、教養・教育番組(テレビ)をどれくらいみていますか？印象でお答えください。

	まったく見ない	時々見る	よく見る	連続して 見ている 番組がある
全体376名	4.52	62.77	26.60	6.12%
昨年(328名)	4.88	70.12	20.73	4.27%

Q9 これからどのような講義内容をのぞみますか、自由にお書きください。

Q9-1 (内容について)

選択肢	選択者数	自由記述数
① 知識・教養を身に付ける講座	186	113件
② 趣味を深める講座	95	67件
③ 社会問題への関心を深める講座	130	85件
④ 健康・体力作りに役立つ講座	107	68件
⑤ 家庭生活に役立つ講座	53	37件
⑥ 育児・教育に役立つ講座	20	16件
⑦ 仕事のスキルアップに役立つ講座	17	13件
⑧ 地域との連携・ボランティアに関する講座	61	30件
⑨ その他		16件

Q9-2 (番組放送の形式について)

選択肢	選択者数
① 大学の教室で講義を行うような形式 (講師1名による講義形式)	155
② 複数の講師陣による討論のような講義形式	53
③ 司会 (聞き手) と講師のやり取りで講義が進む講義形式	87
④ その他	13

〔5〕受け手 (受講者) による評価2 : ヒアリング調査

(1) 調査方法

今回の調査は、昨年度 (鳥取県、宮崎県) に引き続きモデル事業実施地域である札幌市、大阪市の大都市部2か所で実施した。対象者は、30人 (札幌12人、大阪18人) でその平均年齢は60代半ば、女性の参加者は10人 (札幌6人、大阪4人) であった。

今回の調査は、地元の生涯学習事業に参加している対象者が「オープンカレッジ」番組に対してどのような意見をもっているのかを調べ、将来の番組制作の参考にしようというものである。大都市の潜在受講者を開拓する方法を探るねらいもあった。

質問要旨は、昨年度同様①受講番組に対する率直な感想、②映像としての分かりやすさ (画面の見やすさ、講師の話し方)、③望ましい視聴形式、④番組に対しての自由な意見についてである。

(2) 調査日時

平成15年12月20日 (土) 札幌市 (北海道立生涯学習推進センター)

番組 : 広島大学公開講座「活性酸素・抗酸化剤」と寿命との関係 (4回シリーズ)

第3回、4回を視聴。視聴後講師との質疑応答を双方向でおこなった

平成16年1月17日 (土) 大阪市 (大阪市立総合生涯学習センター)

番組 : 岩手大学公開講座「啄木の魅力、賢治の魅力」 (4回シリーズ)

第2回を視聴した (双方向はない)

(3) 調査結果

①番組については、好意的な意見がほとんどであった。

参加者の多くは多数の講演会と行事に参加する機会が多く、経験豊かな受講者に「オープンカレッジ」がどのように受け止められるのか当初は不安もあったが、結果的には大半の受講生から好意的に受け入れられていた。日常的に視聴している一般番組のマンネリ化に対し“飽き”ともいえる感覚を持ち、今回のような大学レベルの硬派番組に新鮮さを感じたのではないかと推察される。一方、映像や音処理など細かい技術面への厳しい指摘もみられた。

<主な受講者の声>

- ・内容的に質が高く評価できる番組だった。ついて行けたかどうかは別であるが、楽しかった。
- ・講義内容の整理がなされており分かりやすく内容がよく伝わってきた。
- ・地域独自のテーマを研究者が見付け、かなりの専門的な講義をしている。その地元の大学でなければできない内容でたいへん感動した。

②番組に、大学の講義形式を強く求めている。昨年（鳥取、宮崎）同様、一般番組の形式ではなく体系的な大学レベルの講義を求めている。

<主な受講者の声>

- ・高校程度なら図書館でも調べられる。番組内容は、大学レベルにしてほしい。向学心のある人間は、ちょっと上のレベルに目線を置いている。
- ・程度は下げなくてもよい。勉強する機会を与えてくれればよい。

③番組の望ましい視聴は、集団形式である。この点も昨年度（鳥取、宮崎）と同じで、受講者の多くは、集団視聴を求めている。個人視聴で学習するより仲間に支えられながら学習活動を継続していこうという意識である。

<主な受講者の声>

- ・個人での視聴は、勉学放棄の誘惑が多く、集団になると励まし合いがあり継続できる。
- ・主婦は、家で落ち着いて学習ができない。皆のいる会場に来ると集中できる。
- ・集団で視聴すると自分と異なる意見の人もいて、ものの見方がいろいろあることが分かる。

④エル・ネット「オープンカレッジ」に対する自由な意見の中には、大学番組の視聴が参加したい市の催しや生涯学習の講座のスケジュールと重複することが多いので困ったという意見もあった。今後の課題としては、広報活動の充実と従来からやや不足していた中年・若年層、そして最大の受講者層と予想される都市部女性の受講者層の獲得であろう。

〔6〕送り手による評価：講師ヒアリング

（1）調査方法

昨年度の講師によるアンケート調査を受けて、担当講師ならびに担当事務にヒアリングを実施した。大学を直接訪問し、ヒアリングとともに制作施設の見学と、複数の大学の担当講師らとの座談会形式によるヒアリングという二つの方法で行った。

（2）調査日時

平成16年1月9日(金) 上智大学。担当講師と担当事務 計3名

平成16年2月9日(月) 東京・霞ヶ関ビル。関東圏四大学講師及び担当事務 計7名

（3）調査結果

総じて、番組制作については、昨年度の講師アンケート結果を裏付けるものが多かった。

番組の準備段階での苦勞として、「エル・ネットをやる意義は何か」、「どういう人たちが見るのか」、「どんな内容にしたらよいのか」、「見る人が退屈しないためにどう工夫したらよいか」などについて、制作現場で明確にできないようである。

独自の制作機材とスタッフの有無にかかわらず、また都市圏・地方でも、制作現場が直面している課題は同じであろう。その内容は大別して二つあると思われる。

一つは「エル・ネットの目的・意義」、「番組の種類・内容」、「受講生の数・質」など基本に関わるものと、二つ目は「台本のつくりかた」、「ロケ撮影のこつ」、「図表やパワーポイントを利用した資料のまとめ方」、「スタジオ制作の手順」、「著作権処理・対策の工夫」など主として技術的なノウハウである。この両方についての説明が不十分なために、現場ではいまだに多くの混乱があるようだ。

この他に、「受講者からの反応をもっと詳しく知りたい」、「レスポンスがある程度見えないと他の先生を説得できない」、「反省材料として評価の結果が欲しい。それにより現場はもっとがんばれる」、「本事業について博物館の関係者が知らないため、番組制作の際に協力が得られにくい」などという意見があった。

一方、次のように積極的な意見があり、エル・ネット「オープンカレッジ」の新しい可能性を見いだせたことは今回のヒアリングの成果の1つである。

- ・ 専門家の観点から、社会へより正確な知識・情報を自ら発信したいと考える同僚が多く、本事業に参加した。エル・ネットの視聴者をもっと増やせば、他にも手をあげる先生がいると思う。
- ・ 本事業は、「地域からの発信」に重点を置くとよいと思う。地域活性化に放送を利用することは、時流に乗ったやり方であり、NHK教育テレビや放送大学とも異なる特色である。

〔7〕2年間の番組評価検討を終えて

本検討会では、番組評価という観点から受け手と送り手双方を対象に調査を行ってきた。番組そのものについては、さらに映像制作の基礎・基本を周知するとともに、エル・ネットの特徴を広報することで、受講者の満足度が得られるものが十分制作可能であるといえる。昨年度報告と重複するものもあるが、よりよい番組作りにとって有効と考えるものを改めて提案する。

- ・送り手である担当講師など番組制作者に対し、担当講師が受講者像をつかめる情報、視聴環境の多様性を伝える。
- ・既担当者の経験を新規担当者へ伝える。今回、講師ヒアリングは大学間の意見交換・情報交換の場ともなっており、相互に有益であったようである。また、事例映像集のような参考資料集の制作も有効であろう。

最後にこの調査を通じて、受講者集団は、集団学習を通じて相互の関係が密であり、生涯学習のコミュニティとして十分に機能しており、エル・ネット「オープンカレッジ」の全国にも通じる地域性豊かな素材を活かせば、地域ごとの生涯学習から全国規模の生涯学習コミュニティ形成への期待と可能性を感じた。

2. 広報について

<広報委員会委員>

部会長	仲野 寛	(島根大学生涯学習教育研究センター教授)
委員	四元 正弘	(電通総研業務企画部研究主幹)
〃	柵 富雄	(富山インターネット市民塾推進協議会事務局長)
〃	近藤 真司	(財団法人全日本社会教育連合会「社会教育」編集長)

<委員会開催日>

第1回広報委員会	平成15年 7月 9日 (水)
第2回広報委員会	8月26日 (火)
第3回広報委員会	10月 1日 (水)
第4回広報委員会	12月 9日 (火)

広報の在り方

エル・ネット「オープンカレッジ」は、これまで、限られた地域でしか受講できなかった全国の大学公開講座を、衛星通信の特性を利用して全国規模で同時に配信する事業であり、受信装置さえあれば全国どこでも高画質で受信できる画期的なシステムである。さらに、近年は、インターネットのブロードバンド環境の整備も進み、インターネットによる配信も可能となってきており、多様な配信システムによる多彩な活用方法が可能となりつつある。

しかし、現状においては、その利用が衛星受信装置を備えた施設に限られていること、また、講座内容とその活用方法が担当者や一般市民に十分に周知されていないことにより、全国でその活用が十分に進んでいないのが実情である。

本委員会は、このような活用の実態を鑑み、より多くの国民にエル・ネット「オープンカレッジ」の存在を周知し、その活用を促進するための広報活動の方策について協議を行ってきた。

また、協議する際の基本的な考え方として、エル・ネット「オープンカレッジ」の運用の仕組みについては、放送メディアの多様化を踏まえた上で、現状の運用形態を基軸に、1. これまでの広報活動の総括（内容と方法の分析と評価）、2. これからの広報の在り方、3. 広報をより効果的にするための課題等について協議することとした。

以下、委員会で検討した内容を中心にこれからの「広報の在り方」について報告する。

(仲野 寛)

〔1〕これまでの（エル・ネット「オープンカレッジ」）広報活動の概要

平成14年度以前の広報活動としては、主に公民館等の受信施設や教育行政関係者を対象としたものが中心で、パンフレット、ポスター、エル・ネット「オープンカレッジ」Newsの配布等を行ってきた。それぞれの発行部数、および配布先、配布数は、以下の通りである。

発行部数

	ポスター	パンフレット	News
平成11年度	10,000部	31,000部	—
平成12年度	11,000部	37,000部	各回115,000部
平成13年度	11,759部	66,795部	各回72,843部
平成14年度	12,073部	60,365部	各回80,721～88,491部
備考	H11はA 2版 H12, 13, 14はB 2版	H11, 14は2つ折り H12, 13は3つ折り (A 4版)	H12, 13は年5回発行 H14は年4回発行 (A 4版、4～8ページ)

ポスターは、エル・ネット「オープンカレッジ」を周知するためのものである。配布は、エル・ネット受信施設の約2,000か所へ各2部、および広報先（大学・短期大学本部・高等専門学校・都道府県市町村教育委員会・教育事務所・全国公民館〈分館を除く〉・全国教育研究所）の約8,100か所へ各1部行った。

パンフレットは、新規講座についての概要（大学名・講座名・講義名・講師名）を掲載したものである。配布は、エル・ネット受信施設へ各10部、および広報先へ各5部行った。なお、パンフレットは、社会教育関係の全国大会等（全国図書館大会・全国公民館研究集会・全国社会教育研究大会・視聴覚教育総合全国大会）での一括配布も行った。

エル・ネット「オープンカレッジ」Newsは、平成12年度から発行しており、内容は、エル・ネット「オープンカレッジ」の放送予定、講座や講師の紹介、公開講座の活用事例等の情報である。また、各年度の最終版では、各モデル事業の主な内容の報告を掲載している。配布は、エル・ネット受信施設の約1,600か所へ各50部、および広報先（教育委員会・各学校等）の約350～530か所へ各1部行った。

以上に加えて、インターネットWeb上での広報活動も実施した。エル・ネット「オープンカレッジ」ホームページ（<http://www.opencol.gr.jp>）は、平成11年10月4日に公開し、平成14年10月1日には、リニューアルを行った。アクセス数については、年ごとに増加してきている。ちなみに、平成14年8月～平成15年3月末までのアクセス数は、191,230件であった。ホームページの内容は、「受講者向け」には、受講の流れや講座内容の情報等、「受信局向け」には、公開講座を開くためのマニュアル等、その他として、参考資料等をアップしている。

以上のような広報活動を行ってきたが、受信施設や教育行政関係者に十分に活用されているとは言えない状況であった。また、一般市民や受講者に対する広報は十分ではなく、エル・ネット「オープンカレッジ」が周知されていないのが現状であった。

(事務局)

〔2〕 広報の在り方の概要と方向性

今後、地方の生涯学習推進の関係者やエル・ネット受信施設の担当者はもちろん、一般市民にも、「オープンカレッジ」を生涯学習の学習機会として認知していただき、講座の活用施設と受講者の拡大を図る必要がある。特に、担当者や受講希望者には、「オープンカレッジ」をいかに活用するか、また、一般国民には、エル・ネット「オープンカレッジ」そのものの存在を知ってもらい関心を高める必要がある。

そのため、本協議会の広報委員会では、これまでの広報活動を総括し、広報の在り方について協議を重ね、広報活動に関しては、大きく2つの方向で行うことが必要であると意見の集約がなされた。

「認知」されるための広報（一般市民・受講者に対する広報）

国民の大多数が「オープンカレッジ」の存在を知らない状況において、具体的な活用キャンペーンを行っても大きな効果は期待できない。身近な施設で受講できるエル・ネット「オープンカレッジ」の存在をアピールし、大学公開講座に対する好ましいイメージを持っていただく必要がある。

従って、多くの国民にもっと「オープンカレッジ」の存在を周知するために、マスメディアを使った広報が必要である。具体的にテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのマスメディアを使って、「オープンカレッジ」の存在を全国規模で国民に認知してもらうための広報活動を推進する。

そのためにも、マスメディアを活用した直接的な広報の予算化を検討するとともに、エル・ネット「オープンカレッジ」に関する文部科学省の記者発表や催しの取材などを積極的に展開し、メディアに取り上げてもらう間接的な広報活動も推進する必要がある。その際に、著名な講師や国民の関心の高いテーマの講座などについては、内容を集約したスポット的な広報ビデオを作製し、マスメディアに提供したり、インターネットのストリーミングで流すことも有効と考えられる。

また同様に、県・市町村段階の広報においても、地域の「オープンカレッジ」に関する催しや講座内容、施設の情報をこれまで以上にマスメディアに提供するとともに、公共の広報紙などにも掲載してもらうよう積極的に働きかける必要がある。

以上の点からも、今後は、まず総合的な視点からエル・ネット「オープンカレッジ」のパブリシティを推進していくことが求められている。

「活用」のための広報（受信施設に対する広報）

これまでの受信施設に対する調査で、施設の担当者がエル・ネット「オープンカレ

ジ」に対する関心が低いこと、また、「オープンカレッジ」のことを知っていても、その活用方法について十分な知識がないことが明らかになっている。

そのため大多数の受信施設では、偶然、「オープンカレッジ」の情報を得た市民が受講者となり、単に受講するだけで終わってしまい、集まった人々の継続的な学習や幅広い市民が参加する学習活動が展開できていない状況にある。このことは、「オープンカレッジ」の受講が一過性の学習機会でおわり、組織的、計画的な学習システムへの継続的な発展が望めないことを意味している。

本事業のシステムが、受信施設に「オープンカレッジ」を配信し、地域の住民が受講することで成り立っている以上、教育機関・団体や受信施設の担当者の果たす役割は非常に大きいものがあると言わざるを得ない。

従って、これからは、受信施設や教育関係機関・団体の担当者、地域の学習ボランティアをコーディネーター（サービサー）と捉え、従来どおりの紙情報やインターネット・ホームページで提供する具体的な「オープンカレッジ」情報に加え、コーディネーター向けの活動支援型の広報を展開する必要がある。

例えば、これまでモデル事業などで蓄積した「オープンカレッジ」の活用方法をマニュアル化し、これを配布するとともに、地域ブロック単位で講座活用のための講習会を開催したり、コーディネーターのための相談窓口を設けるなど多彩な支援活動を展開する必要がある。

以上が広報活動の2つの方向性であるが、今後、このような活動を通して、受信施設などの担当者がサービサーとして、高等教育レベルの学習機会に潜在的・顕在的学習関心のある地域住民の学習行動を喚起するような広報、また、地域の様々な学習団体への講座活用に結びつくような広報を展開できるようになり、受講環境の整備とともに受講者が増加することが期待される。

また、このような段階を経て、受講者のための会員制度を整え、学習活動の継続を支援する意味合いからも、直接「オープンカレッジ」の情報が届くような仕組みづくりを広報活動の一環として考えることも必要となってくるものと考えられる。

(仲野 寛)

(1) 一般市民への広報について

① 広報と広告

「広報」という言葉を英語に訳すと“public relations”。つまりは、社会・大衆との関係をスムーズに構築するのが広報の役割である。企業の場合、会社の全員が、その企業の顧客や潜在ユーザーではないが、企業が社会的存在である以上、商品を使っているのを超えて社会全体に何らかのメッセージを伝えていく必要があり、それを担っているのが「広報」というコミュニケーション活動なのである。

その一方で、主に顧客や潜在ユーザーに対して商品にまつわるメッセージを発信する活動は、いわゆる「広告・宣伝」に当たる。

このように、そもそもの定義的にも、実際の活動レベルでも、「広報」と「広告」はま

まったく異なる。「広報」は社会との良好な関係作りのために、消費者の枠を超えて幅広い層に対して行うコミュニケーションなのに対して、「広告」は消費意欲の喚起を目的に（潜在）消費者に対して行うコミュニケーションなのである。「広報」と「広告」は、企業が大衆に向けて何らかのメッセージを出しているという点で一見類似しているが、両者を混同してはいけない。にもかかわらず両者を混同しているのが、今のエル・ネット「オープンカレッジ」ではあるまいか。だとすれば、なんとという悲劇、いや悲喜劇と言うべきであろう。

今、エル・ネットに必要なコミュニケーションは「広告」である。もっと、有体に言えば、もっと勉強したいと思っている一般市民を対象に、彼らの勉強意欲を喚起する広告が必要なのである。それは明らかに「広報」の範疇ではない。その活動を「広報」と呼ぶか、「広告」と呼ぶか、というのは瑣末な問題だ。重要なのは、実態としての「広告」を行わなければ、ユーザーの増加には繋がらないということをもっと認識することである。

②二つの広告 —アドバタイズメントとプロモーション—

さて、いわゆる「広告」には二種類がある。アドバタイズメント“advertisement”とプロモーション“promotion”だ。広告業界の人間でも、この二語の違いを理解せずに単なる言い換えくらいにしか考えていない者が多いが、これら語源を知ればその違いがよく理解できよう。アドバタイズ“advertise”は、冒険“adventure”の類似語で、「引き寄せられて前に出る」という意味である。

つまり、広告メッセージに触れることで、商品への関心がムクムクと湧き上がってくることを示している。このように、商品のことが気になる状態を作るのが、アドバタイズメントの効果である。通常はテレビ、新聞などのマスメディアを使って、発信される。

それに対して、プロモーション“promotion”は、「前へ」を含意する“pro-”と、動くこと“motion”が合わさってできた言葉で、日本語に訳すと「一步前へ」。アドバタイズメントで関心を喚起されて売り場に出向いて商品を手にするとき、消費者の背中を押して実際の購入を実現させるのがプロモーションの役割なのである。店頭でのポスターや実演、POP、クーポン券などがプロモーションとしてよく用いられる。

そして、この点も極めて重要なのだが、効果的なプロモーションを実施するには関係者の教育が不可欠だ。売り場でのプロモーションにはいろいろな形態がある。店頭が目立つポスターを貼るのもプロモーション。おまけを付けるのもプロモーション。クーポン券を置いておくのもプロモーション。

しかし、最大のプロモーションは、なんとと言っても店員の接遇である。例えば「お客様、よくお似合いですよ」という一言がお客を最後に買う気にさせるのだ。従って、その商品の「売り」「強み」について、日頃から店員も勉強しておく必要がある。そのような関係者教育こそがプロモーションの基礎なのだ。

このように、アドバタイズメントとプロモーションのベストミックスによって、広告は最大の効力を発揮する。どちらか一方だけでは、どんなにその出来が良くても、やはり効果は限定的だ。両方のタイプのコミュニケーションが揃って、はじめて消費者の心を動かすことができる。

最後にまとめると、広告に必要なコミュニケーション機能は以下の3つにある。

アドバタイズメント

一般ユーザーに対して、マスメディアを使って商品名や特徴を簡便に伝え、消費者の消費意欲を喚起する。

プロモーション

ある程度消費意欲が喚起された消費者に対して、主に店頭で「買う気」にさせる。ポスター、おまけなどさまざまな方法があるが、最も強力なのはリアルな接遇の中でのプッシュの一言。

インナーコミュニケーション

プロモーションの準備の一環として、商品の特徴や優位性を店頭関係者に浸透させるためのコミュニケーション。関係者用資料や勉強会を使って、周知を徹底するのが一般的。

③エル・ネットの広報のあるべき姿とは

では、以上のことをエル・ネットに応用するとどうなるであろうか。まずはアドバタイズメントの側面を考えてみよう。

これは協議会から一般ユーザーに対して直接的に情報発信することにより、一般ユーザーにおけるエル・ネットの認知や理解を促進するコミュニケーションである。現状では、全くと言ってよいほど、この手のコミュニケーションが行われていない。これでは利用者が増えないのも当たり前である。テレビにも新聞にも広告を出さないで、商品を売ろうと言うのと同じである。

今後は、マスメディアの利用も視野に入れながら、インターネットやイベントなどでの情報発信を積極的に行って、向学心のある一般の人に、エル・ネットの存在をまずは知ってもらうことから始めるべきだ。

マスメディアは一挙に認知を高めることに有効ではあるが、多額の費用を要するというデメリットもある。費用対効果の面から、情報を届けたいターゲット層に的を絞ったメディア戦略が重要だ。例えば、自己啓発誌やシニア向け雑誌が、エル・ネットの広告メディアとして適しているように思われる。

(四元 正弘)

(2) エル・ネット受信施設及びエル・ネット担当部局への広報について

①インターネットと紙媒体

エル・ネット「オープンカレッジ」の広報において、ひとつには、インターネットを使うもの（ホームページ、メールマガジン）。もうひとつは従来型『紙』媒体がある（広報紙、パンフレット、チラシ、ポスター等）。

インターネットを使う広報は、「受信施設」の環境に左右されるがこの1年でかなり改善されつつあり、推進協議会から送信された「コンテンツ情報」をうまく加工して使うことが可能になってきた。最終的には受講者に対して、仲介・中間組織としてその情報の『編集』がなされなければ、広報はうまく機能しない。

②使いやすい「素材」の提供を

エル・ネット「オープンカレッジ」高等教育情報化推進協議会からエル・ネット受信施設及びエル・ネット担当部局への広報には、その事情に対応した方策をとらなければならない。現在、公民館は予算の見直しにより、分館や地域館から専門職員を引き上げ、中央公民館にその資源を集約する方向にあるところが多い。社会教育専門職員が手薄になっている。

現状のエル・ネット「オープンカレッジ」受信施設がその機能を十分に引き出すには、広報の送り手であるエル・ネット「オープンカレッジ」高等教育情報化推進協議会側から、作業を簡素化し、負担にならないことをはっきり示す必要がある。

地域の高度な学習ニーズは一段と高まるなか、エル・ネット受信施設及びエル・ネット担当部局の立場になって考える必要がある。現場の少ない時間で効果的なエル・ネット活用のメリットを訴求する必要がある。現状のエル・ネット「オープンカレッジ」newsに加え、公開講座開設手順書または、開設した自治体、施設の事例紹介、また、基本にもどった『Q&A』が必要なのではないか。職員の異動により、新年度からは、「素人」と考えてもいいくらいである。

③多様な使い道を社会教育職員に知らせる、職員を勇気づける工夫を

受信施設の職員にエル・ネット「オープンカレッジ」の有効性をさらにわかりやすく訴求する工夫が必要になってくる。いままで受信施設にパンフの配布は、各受信施設10部ずつ行ってきた。ポスターの配布は、各2部である。反応の薄いところと、比較的人員がいないような規模の、例えば市町村の中央公民館レベルに「広報」を集中させる手法もある。

パンフは各施設で、コピー可としているが、次年度はさらにすすめて、「おすすめの講座を公民館報にそのまま印刷してもらって結構です」というコメントを入れるとか、「どんどんコピーをして下さい」という表現に改める必要がある。

いま、公民館の現場で抱えている課題解決のヒントになるような番組があることを、はっきり打ち出す。「この講座のねらい」を強調した、『エル・ネットとらの巻』などを現状の番組案内パンフと別立てで送付することも必要ではないか。そういう木目の細かい作業を1年間やってみる必要があるのではないか。社会教育主事などが担当していれば、学習グループに広報していこうという発想は出てくるはずである。

(近藤 真司)

(3) 生涯学習関係機関及び学習団体への広報について

①生涯学習関係機関への広報

地域の学習者と直接的に接する、生涯学習関係機関職員は、エル・ネット「オープンカレッジ」の受講を促す上で、きわめて大切な広報対象と考える必要がある。社会教育主事など、関係機関職員の役割としては、学習機会に関する情報提供のほか、個人や学習団体からの学習相談に応じており、この学習相談の中でエル・ネットの活用を勧めることが期待される。

また、市民の学習ニーズや地域課題をタイムリーに捉え、市民の学習機会として積極的

に提供する「サービサー」としての役割が極めて重要であり、今後は「サービサー」の活動に目線を合わせ、活用支援型の広報を検討していく必要がある。

エル・ネット「オープンカレッジ」の番組は、単独で完結する形で利用するほか、市民の学習テーマに応じた学習プログラムの中に効果的に組み込まれることで、活用機会を大きく拡大できる可能性を持っている。

具体的には、学習ボランティアやまちづくり活動のリーダーなど、ほかの地域の取組みを参考にしながら、地域の人材育成を進めることや、相談員が女性の例では、女性のキャリアアップ支援、子育て支援などの学習プログラムの中で、地域でのグループ学習や個人学習と組み合わせ、専門家の講義を聞く方法として、効果的に活用することが期待できる。

一方、関係職員にエル・ネットについて関心を持っていただくための提案も必要である。多くの職員に共通するテーマ、たとえば著作権に関する番組を提供し、自らが受講者となって活用することも有効である。

②学習団体等への広報

学習団体のニーズとしては、集い一緒に学ぶこと自体に意義を持つグループだけでなく、NPOを作り地域の問題を解決していこうというグループも増えてきている。今後はこれらのNPOやボランティア団体への積極的な広報が重要である。これまでは、生涯学習関連施設等に向けて広報を行ってきたが、これらのグループの活動に目線を合わせて、たとえばボランティア支援センターなどの施設に広報することも考えられる。

これらの学習グループでは、地域活動の中で専門的な知識を持った講師を、エル・ネットを利用して呼ぶというスタイルでの活用が考えられる。また、同じテーマで活動する各地のグループが参加し、双方向性を生かした事例研究に活用することが考えられる。

(柵 富雄)

(4) 受信施設エリアの受講対象者への広報について

受信施設エリアに在住する住民に対する広報活動は、エル・ネット「オープンカレッジ」を「認知」していただく一般的な広報に加え、高等教育レベルの講義に対し学習関心のある地域住民や学習団体の学習行動を喚起するような、前述の「広告・宣伝」に該当する手法が求められる。

そのためには、まず、受信施設側にエル・ネット「オープンカレッジ」を受講することの意義と活用方法を十分に理解していただくことが必要であり、その上で、地域へ学習機会を提供することへの積極的な取り組みが求められる。この点については、後で詳細に記述するが、受講希望者を受け入れる受信施設が前向きに取り組まなければ広報活動はうまくいかないことは、これまでのモデル事業の募集でも明らかになっている。

では、具体的な広報手段としては、インターネット等を活用した広報に加え、住民の多くが目にする市町村行政の広報紙、公民館等の施設の広報紙、自治会の回覧板、オフトークなど行政の広報手段に依存する場合や、新聞、テレビ・ラジオなどのマスメディアの「お知らせ」コーナー等を利用した広報、新聞折込チラシなどの直接的広報がある。それぞれメリット・デメリットがあるが、費用対効果からも行政の広報を活用する機会が多く、

今後も地域住民への周知を鑑みると最も有効な方法と考えられる。

次に、広報の内容であるが、従来からの住民の学習活動の状況を考慮しながら、住民が関心を示す講座内容と一番受講しやすい講座日程を配慮した、学習プログラムを示す必要がある。また、これまでのモデル事業における住民の学習活動から、事前に各講座の講義内容の概要を紹介されることで、講座への関心が高まることも明らかになっており、簡潔に講座内容を示すことも広報には有効である。以下、参考までに講座を選択する際のポイントをいくつかあげる。

①地域住民の学習ニーズを考慮した講義

(個人の趣味・教養を高める内容、生活・職業的関心事を満たす内容など)

②今日的に注目を浴びている国内外の課題をテーマにした講義

③その地域の日常的な講座では、受講することのできないテーマの講義

④地域の直面する課題の理解を深めたり、課題解決に結びつくような講義

⑤その地域の歴史・文化の理解に結びつくような講義

⑤これからの「地域づくり」に役立つような講義

また、これまで講師の直接講義に慣れ親しんできた住民に対しては、「衛星受信による講義であるが、全国の大学の講座が視聴できること、講師の講義を一方向的に聴くだけでなく、後で疑問や不明な点を質疑できること」等のメリットも強調した広報活動を展開する必要がある。さらに、広報の一方で、受講希望者は受講方法や講座内容などについて、初めて受講しようとする場合は不明な点が多いため、受信施設側に受講相談の窓口を設けることも必要である。この相談の結果、受講に結びつく場合が多く見受けられる。

(仲野 寛)

〔3〕 広報をより効果的にするための課題

(1) コーディネーター(サービサー)の役割と養成

本事業が、基本的に受信施設に「オープンカレッジ」を配信し、地域の住民が受講することで成り立っている以上、直接、地域住民に講座を提供する立場にある地方教育行政や受信施設の担当者等の果たす役割は非常に大きいものがある。従って、これからは、地方教育行政や受信施設の担当者、地域の学習団体の代表者、地域の学習ボランティアなどの方々を地域住民とエル・ネットのコーディネーター(サービサー)として捉え、「オープンカレッジ」の活用を推進するキーマンとして、その役割を重視するとともに、必要な情報を提供したり、能力を高める講習などを実施し養成する必要がある。

エル・ネットのコーディネーター(サービサー)の役割としては、

①それぞれの地域にあった学習形態を考慮した、エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した学習機会(学習プログラム)を地域住民に提示すること

②高等教育の公開講座に潜在的・顕在的学習関心のある地域住民の学習行動を喚起するような広報活動を展開し、受講者を募集すること

③また、地域の様々な学習グループ・団体がエル・ネット「オープンカレッジ」の講義を活用した学習活動に結びつくような活用方法を提示し、広報活動を展開すること

- ④地域住民がエル・ネット「オープンカレッジ」を活用した学習活動がスムーズに展開できるように、受信施設における学習環境の整備を行うこと
- ⑤「オープンカレッジ」の受講が一過性の学習機会でおわらないよう、集まった受講者の会員制度的な組織化を図り、継続的な学習活動を支援する情報提供ができるシステムを構築すること

等が考えられる。

次に、エル・ネットのコーディネーター(サービサー)の養成については、まず、協議会が養成カリキュラムを検討するとともに、過去のモデル事業などを参考に「オープンカレッジ」の活用事例をマニュアル化しテキストを作成する必要がある。実際の講習は、受信施設が、全国2,200か所もあることから、全国をいくつかの地域ブロックに分け、逐次、地方都市を会場に実施することが現実的である。

また、今日の地方行政の財政状況を鑑みるに講習への参加経費についても、何らかの補助が必要となることも検討しなければならない。さらに、彼らが「オープンカレッジ」の継続的な活用を支援する意味合いからも、情報提供を含めた相談窓口を設けるなど多彩な支援活動を展開する必要がある。

(仲野 寛)

(2)「オープンカレッジ」の講座内容の予告方法

①予告する内容について

○講座ごとに、モデル的な学習プログラムを提供する

たとえば、地域活動における学習のねらいを示し、地域の現状を事前に調べてきた上でエル・ネットを受講するなど、事前課題を提示。受講後のディスカッションの論点や、今後の活用に向けての課題の整理など、学習プログラム例をあらかじめ示すことで、地域での参加募集を取組みやすくすることができる。また、受講における学習効果を高めることができる。

○講座の概要を収録した予告映像を提供する

学習者にとって、講座のレベルが期待に合うかどうかは、受講申し込みにあたって不安をもつことが多い。講師の雰囲気を感じ、どのような立場の人が参加し、テーマの深さはどの程度かが分かるように、講座の中のシーンをピックアップしたダイジェスト、または説明用の収録をあらかじめ行い、提供することが考えられる。可能であれば、これまでの受講者のディスカッションの様子を紹介することも考えられる。

○テキストを広く提供する

講座テキストを見て受講を決める場合も多く考えられる。都道府県が運営する学習情報提供システムや、関連するホームページなどから、講座テキストを手軽に取り出し、受講申し込みの参考にできるように、働きかける。講座テキストは募集パンフレットのひとつとしても位置づける。

②利用するメディア

これまでの紙媒体による配布のほか、インターネットをさらに効果的に活用する。

○各種団体のメーリングリストでの案内の協力を得る

NPO、ボランティア団体等、地域レベルや全国レベルでメーリングリストを活用している団体は多い。これらの団体に協力を求め、講座の紹介を行う。

○Webコンテンツとして予告映像を提供する

エル・ネットのホームページから直接的に提供するほか、都道府県関係機関のホームページからリンクする形で、広く提供のきっかけを持つ。

○CD-ROMによる配付

上記のコンテンツをCD-ROMに収録し、関係施設等に配付する。

(柵 富雄)

(3) 「オープンカレッジ」受講経験者への継続的広報と会員制度

「オープンカレッジ」受講経験者をリピーターとするような方法を考えていくと、受講経験者への継続的広報が大事になる。おおむね現在の「オープンカレッジ」受講経験者の年齢等を勘案すれば、「紙」メディアをベースとした（電子メディアをサブ）広報が大事になってくる。数多くの「オープンカレッジ」番組から、受講となりうる人の立場にたった広報手段を考える必要がある。ここで留意したいのは、いままでのように、行政が受講者のために行うことをやめることである。「受講者のために」となると行政施設の都合が優先し、その「枠」の中でしか発想が広がらないからである。

それでは、「受講となりうる人の立場にたった広報」とはどんな物になるであろうか。それは受講者が自ら考えていくように支援することである。社会教育関係職員が大筋の方向性のみを示し（全国でのエル・ネットの動向や市民グループがささえる事例の情報など）受講者（たち）がその応用、活用方法を考えるようにもっていくのが望ましい。

現在社会教育施設のボランティアが盛んである。図書館の読み聞かせグループ、博物館の案内グループなどが多数活躍をしている。国立科学博物館の友の会組織やボランティアのしくみは参考になる。ここで主なエル・ネット受信施設である公民館や生涯学習センターについて、エル・ネット利用者の力を引き出すことが大事である。

全国のエル・ネット受信施設である公民館や生涯学習センターで「オープンカレッジ」受講経験者の番組の評判はおおむね良い（東京都府中市生涯学習センターアンケート等）。いま、行政改革、自治体の財政の見直しから、社会教育施設の運営を指定管理者制度等により市民参加を求めていく方向が示されている。

そこで、会員制度の提案をしたい。エル・ネット利用者の友の会をつくることである。エル・ネット受信施設である公民館や生涯学習センターに関わる「エル・ネット利用・活用」をコーディネートすることまで含めた学習グループづくりである。具体的には、エル・ネット番組をうまく組み合わせたチラシづくり。公民館等での入り口近くに掲示板や手作りのポスターを作成。番組受講後のサロンづくり。反省会。番組に対するアンケートの実施。その内容を盛り込んだ「広報紙」の作成。手分けして地域の関連機関（役場、駅、スーパーマーケット、商店街等）に配布する。

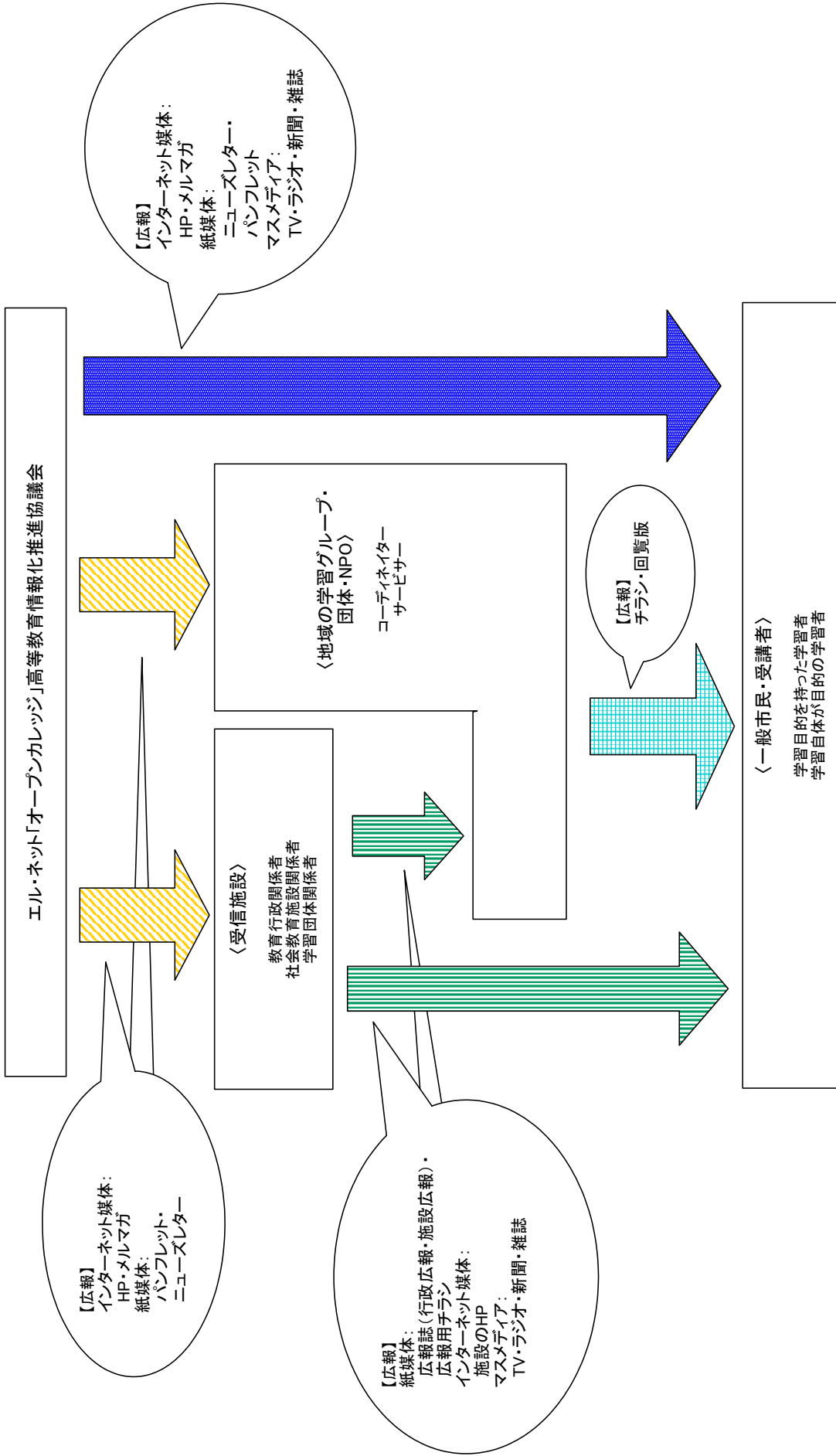
このような一連の流れを社会教育関係職員が受講経験者に「手順」を示し、実際には受講経験者の会（仮称：エル・ネット倶楽部）を立ち上げ、広報の役割を担ってもらうこと

が、「オープンカレッジ」受講経験者への継続的広報につながっていくことであろう。

社会教育関係職員は人事異動等で変わることも多い。地域の受講者が自ら「広報」をつくるように、またその成果（まとめた記事等）を自治体の広報紙や教育報などにも転用できるとさらにいい。

（近藤 真司）

広報構成図



3. モジュール化について

<モジュールコンテンツ検討委員会委員>

部会長	清水 康敬	(国立教育政策研究所教育研究情報センター長)
委員	鈴木 克明	(岩手県立大学教授)
〃	坂井 知志	(常磐大学助教授)
〃	前川 道博	(東北芸術工科大学専任講師)

<委員会開催日>

- 第1回モジュールコンテンツ検討委員会 平成15年8月27日(水)
- 第2回モジュールコンテンツ検討委員会 平成16年1月16日(金)

作業の流れ

- エル・ネットを利用したコンテンツ配信システムの運用の開始に伴い、平成14年度に開発した13講義は、1コンテンツが100メガバイト程度あり、モジュール化教材とはいえない。そのため、13コンテンツの中から、いくつかをモジュール化し、部分的にインターネットで提供することが必要、という議論がなされた。
- 平成16年度には、エル・ネット「オープンカレッジ」の講座をインターネットへも配信する予定である。既存の講座で著作権者の了解が得られるものについて、サンプルとしてインターネット上で配信することが提案された。
- 平成14年度開発コンテンツの中で、新潟大学講座「腎臓病Q&A」(山本教授担当分)について、2次加工の許諾を得、これをインターネット上にサンプルモジュールコンテンツ教材として提供した。
(<http://www.opencol.gr.jp/making/index.html>)
- モジュールコンテンツについては、いろいろなバリエーションが考えられる。平成14年度に開発されたエル・ネットコンテンツ配信システム用コンテンツ「IT活用型生涯学習講座」のデジタル・コンテンツが参考になることから、「Pushcornワークショップ 楽しく協働学習」(東北芸術工科大学)も著作権処理をした上でサンプルモジュールコンテンツ教材として提供した。

(事務局)

新潟大学講座「腎臓病Q&A」（山本格教授）

腎疾患の基礎研究のQ - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 印刷 検索 検索 お気に入り メディア

アドレス http://www.opencolgr.jp/module/ 移動 リンク

Open College

エル・ネット「オープンカレッジ」

教育情報衛星通信ネットワークを利用した大学講座

新潟大学 腎臓病Q&A
第2回 11月1日(金) 放送分
「腎疾患の基礎研究のQ&A」

オープンカレッジ モジュール化プロジェクト(パイロット版)

【1】腎臓病研究の最先端 (新潟大学大学院教授 山本格)

Q1.腎臓の機能の研究は近年どのような進歩がありましたか？
Q2.慢性糸球体腎炎の研究は近年どのような進歩がありましたか？
Q3.末期慢性腎不全の治療法は近年どのような進歩がありましたか？
Q4.腎臓病の先端的研究ではどのようなことがやられているのですか？

【2】糸球体の構造と機能 (新潟大学大学院教授 追手廻)

Q1.糸球体は、どこにあり、どのような形をしているのですか？
Q2.糸球体は、何をしているのですか？
Q3.糸球体では、どのようにして尿を作っているのですか？
Q4.糸球体では、どのようにして、そこを流れる血流量を調節しているのですか？

【3】糸球体傷害の機序 (新潟大学大学院教授 清水不二雄)

Q1.なにが糸球体を傷害するのですか？
Q2.糸球体のどこが障害されるとどのような病変が起きるのですか？
Q3.糸球体を直接傷害するのどのような因子ですか？

【1】腎臓病研究の最先端 (新潟大学大学院教授 山本格)

現在、慢性腎不全に進行する腎疾患の克服を目指したさまざまな研究や治療の開発の試みがなされています。しかし、残念ながらこれまでのところこのような腎疾患を治したり、その進行を完全に阻止できるような治療法は確立していません。この講義では近年進んでいる腎臓病の研究成果や現在進められている治療法の開発の試みや、その意義や展望などについての質問にお答えします。

インターネット

腎疾患の基礎研究のQ - Microsoft Internet Explorer

アドレス http://www.opercolor.jp/module/#01

Q1. 腎臓の機能の研究は近年どのような進歩がありましたか？

(1) 糸球体透過の機能
 これまで生理学や組織学で研究されていた腎臓の機能や構造が近年発達した分子生物学により分子で把握されるようになりました。糸球体で低分子物質を濾り分けて透過する構造は糸球体の毛細血管壁の3種類の構造、血管内皮細胞、糸球体基底膜、糸球体上皮細胞で構成されていますが、このうち、糸球体基底膜はポリアンとイオンが橋の目のような構造をして大きな物質を濾さない構造をして、分子の篩の働きをしています。これに加えて、糸球体上皮細胞にも透過に際する重要な分子が最近見つかりました。なかでも、ネプリンと名付けられた分子は糸球体上皮細胞同士の間だけにある分子で、これが先天的に異常ですと糸球体から大量の蛋白質が尿中に漏れ、ネフローゼ症候群になることがわかりました。このことから、この分子は糸球体から蛋白質を濾さないようにしている分子として注目されています。

(2) 尿細管機能分子
 尿細管は近位尿細管、中間尿細管、遠位尿細管、集合管と続いています。この機能の違いはこれまで生理学の研究で分かる分子生物学で分かるようになってきました。例えば、成人の糸球体で濾す尿の1/10が、近位尿細管と中間尿細管でその70%、集合管で濾された水の99%は血液に戻り、最終的に尿になるのは15リットルとなります。近位尿細管は、その存在部位や水再吸収の制御機構が分子レベルで分子生物学は非常に水再吸収や排泄に役立っていることが分かってきたのですが、そこには水が濾されたのです。この分子は近位尿細管細胞の糸球体から透過された尿の両方の側に存在することでこの細胞の中の水が濾れやすくなり、別の水チャネルが水が濾れやすくなり、最後に濾された近位尿細管細胞膜が、それ以降に濾されたものは1リットル程度の水チャネルが濾されて集合管での水の再吸収に特に重要で、水チャネルは集合管細胞膜の尿と細胞膜の両側に向き合った面にあることがわかりました。これらの水チャネルのほとんどがまた再吸収されて血液に戻り、体に必要な水を濾している水だけでなく、電解質やアミノ酸、糖などを再吸収するのに働いている分子です。

Q2. 慢性糸球体腎炎の研究は近年どのような進歩がありましたか？

現在のところ、慢性腎炎の代表であるIgA腎症は糸球体に免疫グロブリンAによる免疫反応により発症すると考えられていますが、その原因はよく分かっておらず、結合している分子(抗体)がこの免疫反応の原因物質であり、病因である分子による研究がなされて、さまざまな候補抗原が報告されています。この抗原探索は今も積極的に進められています。

一方、IgA腎症だけでなく、他の慢性糸球体腎炎や糖尿病性腎症なども、進行するとほぼ同様な進行過程をたどります。そのため、この進行過程、進行機序を解明して、その進行を阻止しようとする研究も多くなっています。その中には病気が進行している糸球体どのような分子がどれくらいあるかを研究し、その病態分子の種類や量で理解しようとする試みがなされています。

Q3. 末期慢性腎不全の治療法は近年どのような進歩がありましたか？

(1) 透析療法
 長期血液透析を受けている人の血液の中には低分子蛋白質であるβ2ミクログロブリンが透析で除去できないため、高値になり、これが関節痛などに誘発し、アミロイドーシスという病気を起こして問題になっています。そのため、長期透析者は関節痛や運動が制限され、生活の質の低下をまわっているのです。そのため、血液透析器にβ2ミクログロブリンを吸着する装置を連結して、β2ミクログロブリンを吸着し、アミロイドーシスの発症や悪化を阻止しようとするのが実用化されています。

また、現在使われている血液透析器はいわば人工腎臓というよりも人工糸球体とでもいえるものです。血液透析器には尿細管部分がないため、濾されたものから必要な低分子物質を再吸収したりはできません。そのため、いろいろな不都合が起きます。そこで、従来の血液透析器に尿細管細胞をチップ内に培養したものをつないで、いわばハイブリッド型の人工腎臓を作ろうという試みもなされています。

(2) 腎移植の進歩

また、もっと難しい白血球型不適合の人からの腎移植を可能にしようとする研究や人以外の動物の腎臓を人に移植しようとする試みも行われています。将来これらが可能になり、腎移植が腎臓提供の制限を受けずに腎移植がどんどん行われていくのではないかと思います。

Q4. 腎臓病の基礎研究でどのようなことがなされているのですか？

H1の遺伝子などを完全に解読するゲノム研究が積極的に進められ、その解読がすでに終わりました。この成果を腎臓病の発症、進展機序の解明に活用しようとする研究が始まっています。これは従来の病態形質に遺伝子の発現やその産物である蛋白質が関与していると考えられるからです。腎臓病についてのこれらの研究の試みなどを紹介します。

また、腎臓の再生を目指す研究もなされています。腎臓全体の再生だけでなく、腎臓の部分的再生をめざした研究も行われています。いつの目か、細胞培養などで腎臓が作られる日がくることを夢見ている研究者もいますので、その研究に期待しています。

[2] 糸球体の構造と機能 (新潟大学)

Q1. 糸球体は、どこにあり、どのような形をしているのですか？

腎臓の皮質部位に存在し、1個の腎臓に100万個ほどあり、上皮細胞(ポリアン細胞)が取り囲む糸球体の構造です。

Q2. 糸球体は、何をしていますか？

- (1) 血液から血液成分を除外濾過し、原尿を作る。
- (2) 血流量、血圧の調節を行っている。

Q3. 糸球体では、どのようにして尿を作っているのですか？

糸球体口は動脈圧(40-50mmHg)が掛かり、毛細血管は有窓のため、血液成分は容易に血管壁へ入ります。

糸球体微小血管壁のバリア(障壁)機能

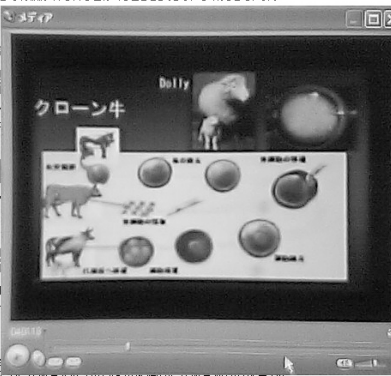
- (1) 糸球体基底膜のバリア機能
 サイズバリア: 透過分子の大きさによる“ふるい”効果
 荷電バリア: 荷電物質による“静電的反発力”による透過分子の透過を抑制する効果
 透過できない
- (2) 糸球体足細胞・スリット膜のバリア機能
 サイズバリア: スリット膜の編み目による“ふるい”効果
 荷電バリア: 足細胞細胞膜、スリット膜表面の陰性荷電物質による“静電的反発力”

Q4. 糸球体では、どのようにして、そこを流れる血流量を調節しているのですか？

糸球体口は入る動脈と出る動脈がある。入り口、出口の血管は別々に調節されていて、収縮弛緩の組み合わせで糸球体の血流量、血圧が変化する。腎小体から出た遠位尿細管は遠位尿細管となつて糸球体部位に戻ってくる。この部位を伴糸球体装置と呼び、遠位尿細管液尿となる。塩化ナトリウム濃度を感受する機構があり、これによっても動脈への血流量を調節している。

[3] 糸球体傷害の機序 (新潟大学大学院教授 清水不二雄)

Q1. 糸球体傷害の機序はどのようなものですか？



(再生時間 約13分)



楽しく協働学習「旅レポ編」公開講座風景

旅の記録を手軽にウェブに公開

ホームページに旅の記録を公開する「旅レポ」講座
参加者は思い思いの場所で取材
同じ場所を撮影しても、表現方法はさまざま



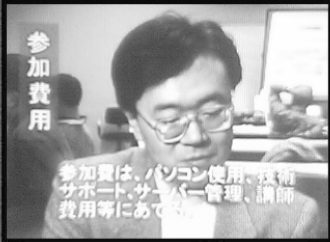
旅も撮影も
楽しむことが大事

1. PushCornワークショップ「楽しく協働学習」
2. 「旅レポ編」公開講座風景
3. 講座の狙い概要
4. 講座の組み立て
5. 受講対象者
6. 参加費用
7. 生涯学習の捉え方
8. めざしているもの
9. 他機関が実行するとしたら

エルネットエルネット簡易式マルチメディア - Microsoft Internet Explorer

アドレス http://www.opencolor.jp/module2/data/95movie/06.htm

(再生時間 約13分)




参加費用

参加費は、パソコン使用、技術サポート、サーバー管理、講師費用等に充てている。

参加費用

受講費用

- 2日間で5,000円(講座終了後も使えるID、パスワードをもらえる)
- パソコンの管理、技術サポート、サーバー管理、外部から呼ぶ講師費用等に充てている。



ユーザーIDとパスワードの授与

- 受講者はPushCornのサーバーにログインするために必要
- 自宅のパソコンからログインでき、コンテンツのメンテナンスも可能

1. PushCornワークショップ「楽しく協働学習」
2. 「旅レポ編」公開講座風景
3. 講座の狙い概要
4. 講座の組み立て
5. 受講対象者
6. 参加費用
7. 生涯学習の捉え方
8. めざしているもの
9. 他機関が実行するとしたら

〔1〕 モジュールコンテンツのあり方について

(1) はじめに

モジュールコンテンツのあり方を説明する前に、その意味を明確にしておきたい。

まず、「モジュールmodule」とは「独立に扱える内容のまとまり」、あるいは「論理的に分解可能な最小の構成単位」、「組み替えを容易にする基本単位」を意味している。一方、英語のcontentsは「内容、中身」を意味し、広い意味を持っている。しかし、我が国においてカタカナ表示された「コンテンツ」は、「電子媒体を通してやりとりされる情報の内容」（独立行政法人国立国語研究所・外来語言い換え提案より）を意味している。すなわち、コンテンツは英語でのdigital content（デジタル・コンテンツ）を意味している場合が多い。ただし、テレビのコンテンツというとテレビの番組の内容を意味しており、アナログ方式のテレビ番組の内容もコンテンツである。

これらのことを基本にして考えると分かるように、ここでのモジュールコンテンツは、「最小のまとまりとした電子媒体による情報の内容」と定義されると考えている。

(2) テレビ放送番組のモジュール化

テレビの番組などでは限られた時間内で如何に見せる番組を制作するかが目標となる。多くの番組の場合、番組にはストーリー性があり、その時間内で起承転結がある。そのため、最初から最後まで通して視聴することを前提としている。特にドラマ性のある番組のディレクターは、番組の視聴中に止めることも、番組を分割して視聴することも嫌う。したがって、テレビ放送のように一過性的に流される番組を分割してモジュール化することは想定されていない。

テレビ放送は途中で止められないが、VTRに録画した番組は途中で止められる。しかし、早送りをすると音が消えてしまう。また、最後を見てから前に戻って見るようなことはVTR操作で簡単にできないため、番組のモジュール化はあまり行われていない。しかし、最近のDVD等では簡単に途中から視聴することが瞬時にできるようになった。したがって、番組を途中から視聴したり、順序を変えて視聴したりすることが増えている。

(3) エル・ネット番組のモジュール化

一方、教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）で提供される教育情報は、大学等の公開講座などが多く、講師による講座形式の番組が多い。このような場合、講座全体の起承転結を意識したり、ドラマのようなストーリー性を強調したりするような番組は少ない。また、講座全体で一つの学習目標を持つ内容となっている場合よりも、講座の時間内でいくつかの内容に分かれている場合が多い。このように、内容的に区切りがあり、内容のまとまりによって分けることができる講座等はモジュール化することが望ましい。モジュール化することによって、学習者が内容的にまとまったモジュール毎に学習することになり、この方が効果的であるためである。ただし、1時間とか1時間半といった講座時間は、内容よりも別な面から決められているので、内容の面から各モジュールの学習時間が決められことになる。このようにモジュール化された内容が「モジュールコンテンツ」

である。

テレビの講座をモジュール化するに際して重要なことは、「各モジュールの内容がまとまっているか」、「モジュールの学習目標が明確であるか」、「モジュールの名称がその内容を明確に表しているか」などをよく留意することである。

(4) モジュール化の基本的な考え方

前項では、講座が既に行われた後で行うモジュール化とか、従来方式で講座を実施することになっている場合のモジュール化等について説明した。しかし、モジュール化された講座は、どのモジュールから視聴しても構わないことを前提としているため、番組からモジュール化するのでは優れたモジュールコンテンツとはなりにくい。したがって、例えばエール・ネットで配信する講座番組も、事前準備の段階からモジュール化することを前提にして講座の設計をすることが望ましい。そこで、モジュール化する場合の基本を以下に簡単に説明する。

まず、実施する講座はニーズがある必要があるので、どのような受講対象者に対してどのような内容の講座とすべきか検討する。そして、その講座の目標を達成するために必要な学習項目を多く抽出する。

次に、それらの学習項目の類似性や、同じ作業等で学習できる項目等の観点から学習項目のまとまりを作ってモジュールを構成する。そして、そのモジュールを学習することによって達成できるモジュールの学習目標を明確に記述するとともに、モジュールの内容を示す具体的な名称をつける。また、受講者が目標を達成するためには、効果的な学習項目の順番を検討する必要がある。このようにして、効果的なモジュールコンテンツができあがる。

このように、すでにできている番組をトップダウン的にモジュール化することとは反対に、個々の学習項目をまとめて、ボトムアップ的にモジュール化することが重要である。

(清水 康敬)

〔2〕モジュールコンテンツの著作権処理について

(1) はじめに

「著作権法の一部を改正する法律」が平成15年6月に国会で可決・成立し、16年1月1日から施行された。新聞等では映画の著作権保護期間が公表後50年から70年まで延長されたと取り上げていたが、実は加えて様々なことが改正された。中でも、著作権侵害に対する司法救済制度が変わり権利者の損害額の立証負担が軽減されたことは、大きな改正点であるといえる。簡単にいえば、訴訟が起こしやすくなったのである。このことは教育関係者にはあまり知られていない。さらに、今回のテーマであるモジュール化に一番関係する「**教育に係る権利制限の拡大**」が議論され、改正点が見られたことは注視する必要がある。結果的に、今回の改正には教育界の十分な意向は反映されない形となっているが、権利者と教育界の利用者が今後も話し合いを継続するきっかけにできれば、双方にとって好ましい状況を生み出したスタートラインとして位置づけることができる。

(2) モジュール化と著作権

著作者には「人格権」と「財産権」の権利が認められている。通常、著作権の議論は「財産権」に集中しているようにみえる。しかし、モジュール化は「人格権」にも注意が必要である。学校の入学試験等において、問題の量的なものを勘案し、数行おきに削除を繰り返し作問することがある。このことは、引用で許されていると思いついでいる人がいる。学校教育の目的上、やむを得ないと認められる場合もあるが、注意が必要である。著作者の意図を変えてしまい、結果的に同一性保持権（自分の著作物の内容等を自分の意図に反して改変されない）を侵害してしまうケースは出題としても不適切であるし、法律上問題があるとも考えられる。

このように、著作物を切り刻むモジュール化は、特にこの「人格権」との関係に注意を払わなければならない。今回は、モジュール化において想定される本来の利用とは異なる利用なども考慮し、幅広く応用が効くように問題を整理してみる。

最も注意することは、一つのコンテンツを通して学習することを前提にした場合と、いわゆる「つまみ食い」を前提としたモジュール化とでは、当然著作者に配慮する方法が違うということである。たとえば引用にしても、モジュール化された各コンテンツごとに、その著作物を引用する必然性や出所の明示、利用者と引用者の明確な区別、主従関係が明確であること等が求められる。つまり、全体として守らなければならないルールが個別ごとに処理されなければならない。全体として適切な引用であっても、モジュール化を前提にすれば不適切になるということがありうるということである。

引用の必然性とは何か、主従関係とは何かについて、一層の学習が求められる。

(3) 著作権の利用承諾

次に、引用ではない別の方法はないものであろうか。一番確かな方法は、利用するコンテンツを自作するか、著作者の了解を取ることである。全ての著作者の了解を得るためには事後の処理はほぼ不可能であり、**事前の承諾**が不可欠といえる。現在、著作権の利用承諾については「エル・ネット」の著作権承諾システムが一番教育界では明快な方法であるといえる。しかし、これはあくまでも「エル・ネット」の範疇であり、インターネットでの利用は想定していない。文化庁の文化審議会でも、平成15年1月の「文化審議会著作権分科会審議経過報告」において、モデルとなる承諾書の必要性を認めている。その承諾書が示されるまでの間、それではどのような方法で著作者の了解を取ればよいか考えてみよう。

① 文書による了解

上記の「エル・ネット」の方法を学習し、それに補足説明の文章を付けることが考えられる。補足説明には、どのような利用方法を行うかを、できるだけ詳細に示すことである。そのうえで、承諾書への署名を事前にとることである。

② 参加者を募る条件としての了解

遠隔教育などに受講者が質問をすることがある。質問にも著作権は発生する。さらにパ

ネルディスカッションをモジュール化することも十分想定できる。当然、パネラーの発言も著作物である。このように、コンテンツに関係する全ての人々には著作権が発生する可能性がある。学会などの大会の様子を、分科会も含めて全てモジュール化することは、活用するものとしては極めて便利なものである。このような場合、大会発表や質問者に質問を編集することやモジュール化することを事前に周知しておくことが簡便な方法といえる。しかし、それを参加の条件とすることではなく、支障がある場合は申し出る方法で運用されることが望ましいと考えられる。

③口頭による了解

この方法が一番簡便であるが、そのためのマニュアルは記録としても必要である。

以上、簡単に説明したが、十分なものとはなっていない。様々な利用形態に対応するパターン化が示されることが望まれている。教育界がその積み重ねをしていく時といえる。

(坂井 知志)

〔3〕インターネットを活用した市民講座とエル・ネット「オープンカレッジ」

(1) オンデマンドへの進化

モジュールコンテンツは、エル・ネット「オープンカレッジ」講座のオンデマンド化である。インターネットに接続された環境であれば、いつでもどこでも誰でも、見たい講義を任意を選んで見ることができる。さらには年度を重ねるごとにモジュールコンテンツの蓄積数は増え、歴史もボリュームもある「オープンカレッジ」アーカイブに成長することが見込まれる。

モジュールコンテンツはまた「オープンカレッジ」講座のeラーニング化と捉えることもできる。講座番組＝ビデオの形態に加え、目次（インデクス）、アブストラクト、マルチメディア資料が付加される点で、放送番組としての講座の概念を大きく超えるものである。

モジュールコンテンツの役割は、以上のとおり、放送の並立・代替ということに加え、任意の市民講座に必要なコンテンツを組み入れて視聴したり、学習者が自宅で時間のある時に予習、復習に役立てたり、自分の学習テーマに即して必要な知識をその都度任意に吸収できる機会の提供という新たな可能性を開く。

ここではこうしたモジュールコンテンツの新たな可能性に着目し、市民がエル・ネット「オープンカレッジ」のモジュールコンテンツを利用することを想定した場合に、どのような講座を提供したらよいか、市民はモジュールコンテンツをどのように利用していくかを予測してみたい。

(2) どのように講座を提供するか

オープンカレッジの講座は、各大学から多様な専門の講座が提供されるのが魅力である。

こうした内容について、より望ましい講座を提案することにはあまり意味がない。考え方としては、どのように講座を構成するとモジュールコンテンツとする特長が活かされるかの視点から、講座内容の組み方を検討するのがよいであろう。

従来どおり、所定の時間内（110分以内）で1講座が組みまるとすると、コンテンツのモジュール化は無理ではないにしても、モジュールの相互独立性は総じて低いものとなることが予想される。講義の前後関係（論理展開）で後続の部分が、その先行部分を見ていなければ理解できない内容になっているとすると、それは独立性が低いものとなる。このことからわかるようにモジュールは、物理的に分割した単位ではなく、内容からみた独立性の単位＝単元である。

モジュールコンテンツは、1講座として構成されて意味があるだけでなく、断片のみを見ても学習の役に立つことが求められる。この視点からは講義のいくつもの単元に細分化し、全体を再構成するという構成概念が不可欠である。目安としては1モジュール（＝1単元）が5分～15分程度。もちろん単元の内容によって短かったり長かったりしてよい。

講義以外にも、事例の紹介、機材等の操作説明などは単元とは言えないにせよ、モジュールの単位にしやすい。

内容的な面から見ると、全く異なるテーマの講座の一部に組み入れられる可能性を考えつつ、それを意識した単元の切り出しを行う方法もある。例えば、「海流の文化を探る」という講義の中の「沖縄の食文化」という単元は、「食文化に見る地域差」という講座に取り込むことのできる可能性がある。実際のところ、異なる講義のコンテキスト中に収まるかどうか、再利用できるかどうかを予見して見極めることは困難である。しかしながら、モジュールコンテンツ（各講義からばらされた単元）が蓄積されていけば、新たなオープンカレッジの講座がそれらを講座の全体構成に加える形で再利用したり、再利用を前提として新たな講座を企画するといった展開に道を拓くことができる。

（3）講義資料をマルチメディア形式で取り揃える

講義＝ビデオでは必ずしもない。講義録などのテキストデータ、静止画、ビデオ、音声、数値・図表データなど講義を視聴する学習者に対し、必要な資料を提供することで、学習者にとっての便宜を高めることができる。講義の中で紹介しきれない資料を任意に参照可能とすることは、講義を立体的に奥行きのあるコンテンツに高める上で効果があるだけでなく、モジュールの再利用可能性を高めることにも有効である。

（4）インターネットを活用した市民講座

インターネットを活用した市民講座がどのように企画されるか、またそうした市民講座が今後どの程度普及していくか。主に想定しうるのは次の2ケースである。

一つは、eラーニング講座のアーカイブとしてモジュールコンテンツを再利用することにより、新たな講座を組むことができることである。どのような企画、組み方があるかは、講座の目的や企画者の才覚などにより、新たなテーマの元にモジュールコンテンツを組み合わせてコンテキストを構成することで、市民講座を提供することが可能ですらある。モジュールコンテンツの品揃えが豊富になればこの可能性は十分にある。

もう一つは、生涯学習施設などの市民講座の中に、担当講師の知識や力量では補いきれない必要な講義を部分的に取り込むことである。現実にはこのケースで再利用される機会が多いであろうと予見できる。

例えば、地域の民俗を学習して情報発信する内容の市民講座を考えてみよう。この場合、民俗学専門の講師が市民講座をコーディネートし、苦手な情報発信の部分を「ホームページ制作講座」で補完することで、講師の負担を軽減したり、講師の限界を補完したりすることで、より望ましい市民講座を提供することができるようになる。

(5) 学習コミュニティでの利用

学習コミュニティで何を学習するかも多様である。地域学などを皆で共通項を学びながら、学習者個人がそれぞれの興味あるテーマで主体的に、あるいは協働的に学ぶ状況が想定される。こうした場合、学習内容はそれぞれに異なることから、視聴するモジュールコンテンツは任意にさまざまなものが選ばれることになる。こうした学習ニーズに応えるためには、必要となるコンテンツがどれかが容易に探し出せるように、適切なタイトルを付すこと、検索サービスを提供することが重要となろう。

(前川 道博)

〔4〕生涯学習講座におけるブレンディングについて

(1) ブレンディングとは何か

ブレンディング [blending] とは、異なる教育方法を組み合わせてより高い効果をねらうように研修コース全体をデザインする手法である。eラーニングが企業内教育などで注目されてくるにつれて、eラーニングと集合研修などその他の研修形態をミックスすることが日常化したことから、ブレンディングという言葉が一般化した。生涯学習講座にモジュールコンテンツを用いる場合、モジュールコンテンツに何を求め、それ以外に何を加えることで、講座全体をどのようにトータルデザインするかを考える必要がある。その際、eラーニングにおけるブレンディングの考え方はひとつの参考になる。

根本(2002)は、WBT(Webを用いた研修)と集合研修をブレンディングする事例は、集合研修(オリエンテーションなど)と集合研修(ディスカッションなど)の中間にeラーニングによる学習を据える「中核型」と、それとは逆に集合研修の予習と復習をeラーニングで実施する「両端型」の2つに大別される傾向があると指摘している。モジュールコンテンツを講座参加者が自宅などで利用できるようになれば(いわゆるeラーニングとしての利用)、参加者が一堂に会したときには何をやるのが良いのか。

eラーニングを前提とした講座のあり方は、それを前提としていない講座とはおのずと異なってくることが予想される。根本(2002)は、ブレンディングとは、既存のコースをそのまま残すことではなく、集合研修とeラーニングの長所を組み合わせ、互いに特化した目的を担わせることだと強調している。自宅利用ができるようになったことで、学習機会がより柔軟になった。この変化を最大限に活用することを考えれば、eラーニングではできないことを集合研修でやる、というのが棲み分けの原則になるのだろう。

この他のブレンディングの可能性としては、香取（2001）が、ラーニングセンターなどに集合してインストラクタの指導のもとにWB T教材などを使って個別研修を進める方法と、WB T教材をインストラクタが使いながら集合研修を進める方法が考えられるとしている。インターネット環境などが整っていない参加者向けに、公民館などのインターネット端末や録画された教材を視聴するコーナーを開放し、全員集合してディスカッションする前に個別に予習をしてもらうような講座デザインも考えられる。また、モジュールコンテンツを従来からの生涯学習講座の一部として、インストラクタ主導の下で全員視聴することもまた、利用方法の一つである。

（2）何と何をブレンディングするか：組み合わせの妙を求める

ブレンディングにおいて、組み合わせる（ブレンドする）要素には何があるのだろうか。マルチメディア I Dを扱った解説書（リー&オーエン、2003）では、研修方法を(1)インストラクタ主導、(2)コンピュータ研修（CB T）、(3)遠隔ブロードキャスティング、(4)ウェブ研修（WB T）、(5)音声テープ、(6)ビデオテープ、(7)業務遂行支援システム（P S S [Performance Support System]）、(8) e 業務遂行支援ツール（E P S S [Electric Performance Support System]）に分類し、それぞれの特徴に応じて選択する手法を提案している（詳細は、リー&オーエン、2003の第10章メディア分析を参照）。

それぞれの研修方法の長所と短所を考慮し、適切にメディアを組み合わせていくというメディア選択・利用の原則は、ブレンディングという言葉が使われる以前から、普遍のものである。新しく加わるモジュールコンテンツという研修方法がどのような特徴を持っているのかを正確に捉え（おそらくそれはどんなコンテンツかに依存するところが大きい）、従来からの研修形態の何を変えて何を残すのかを考えることから始めていくことになるのだろう。言い方を変えれば、モジュールコンテンツを開発するときには、それがどのような研修全体計画の中で他のどのような要素と組み合わせで用いられるのかを念頭において開発していくことが求められることになる。

ブレンディングという用語は、使われ始めた当時は「いつでもどこでもできる」という特徴を持つeラーニング（個別教材）と「みんなが一斉に集まることで達成可能なこと」を追求する集合研修を如何に組み合わせでいくかを考えることに限定されていた。しかし、近年では、ブレンディングという用語が、eラーニングと集合研修以外の組み合わせにも援用されている。S I N G H（2004）は、たとえば次のような異なる要素の最適な組み合わせが模索されているという。

- （1） オンライン学習とオフライン学習：刻々と変化する新鮮な要素を取り入れる
- （2） 個別学習と同時的な協調学習：ダイナミックな意見交換と共有の要素を入れる
- （3） 構造的な学習と非構造的な学習：学習の進行に応じて柔軟な要素を入れる
- （4） 市販教材による学習と自作教材による学習：地方の実態に応じた要素を入れる
- （5） 学習と練習場面、遂行支援の組み合わせ：補足的な要素をタイムリーに入れる

学習環境がますます豊かになり、色々なタイプの研修形態が考えられるようになるにつれ、モジュールコンテンツに何を求め、その他に何を加えるか、研修全体のレイアウトと

効果的な組み合わせの妙を追求したいものである。

参考文献

- ウィリアム・W.・リー&ダイアナ・L. オーエンズ (2003) 清水康敬(監修), 日本ラーニング
グコンソシアム(訳) 『インストラクショナルデザイン入門—マルチメディアにおける教
育設計』 東京電機大学出版局
- 香取一昭 (2001) 『eラーニング経営：ナレッジ・エコノミー時代の人材戦略』 エルコ
- 根本孝 (2002) 『E-人材開発：学習アーキテクチャーの構築』 中央公論社
- Singh, H. (2003). Building effective blended learning program. *Educational
Technology, XLIII* (6), 51-54.

(鈴木 克明)

資 料 編

平成15年度「エル・ネット高度化推進事業」報告書

平成15年3月

高等教育情報化推進協議会

1. 趣 旨

エル・ネットを活用した遠隔大学公開講座（エル・ネット「オープンカレッジ」）は平成11年度から14年度まで176大学が参加し、194講座、565講義を放送し、送信体制受信体制について調査研究を実施してきた。

平成15年度は、継続的に遠隔大学公開講座を実施していくための実践的な調査研究を実施するとともに、衛星通信と地上回線とを融合的に活用した効率的な遠隔教育システムの開発など、エル・ネットの高度化に資する調査研究を実施した。

2. 委託期間 平成15年5月1日～平成16年3月31日

3. 事業の内容等

（1）調査研究委員会

推進協議会を組織し、運営・実施を円滑に行うため、以下の委員会を設置した。

①エル・ネット高度化推進委員会

運営・実施を円滑に行うため、学識経験者、講座提供機関の代表等からなる推進委員会を設置し、実施内容、実施方法、運用体制、今後の推進方策等について協議した。

<委員会開催日・主な議題>

第1回協議会・推進委員会 平成15年6月9日

- ・平成15年度参加大学・実施内容及びスケジュール等について
- ・平成15年度実施について 事業内容及び今後の進め方について

第2回協議会・推進委員会 平成16年3月25日

- ・平成15年度 報告

②モデル事業実施委員会

推進委員会委員からなり、各モデル地域の調査研究内容について、企画調整するとともに、モデル事業全体について研究を行った。

<委員会開催日・主な議題>

モデル事業実施委員会 平成15年8月4日

- ・平成14年度モデル事業について

- ・平成15年度モデル事業の状況について モデル事業案の検討

③モデル事業連絡委員会

遠隔大学公開講座企画運営に関しての実践的調査研究をすすめるため、モデル地域を指定し、より効果的な講座運営の方途を探る。この事業を推進するため、講座開講機関等の担当者、社会教育施設・団体の講座実務者、事務担当者等からなる委員会を設置し、講座運営方法等について調査研究した。

<委員会開催日・主な議題>

モデル事業連絡委員会 平成15年8月5日

- ・平成15年度モデル事業計画、実施スケジュールについて
- ・各地区モデル事業の計画について 8地区
- ・事業内容及び今後の進め方について

モデル事業実施・連絡委員会報告会 平成16年3月5日

- ・モデル事業の報告

④事務連絡会議

講座講師もしくは、大学事務担当者が収録に際して、事前に準備のために協議会担当者と打合せを行った。

<委員会開催日・主な議題>

大学説明会 平成15年7月14日

平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」講座収録について

大学独自収録事業事務連絡会 平成15年7月30日

大学独自収録の事業について

⑤番組評価検討会

よりよい番組制作実現に向けた、具体的な検討と方策を実施した。今年度はアンケート及びヒアリング調査をさらに進め、映像制作ガイドブックを作成した。

委員会開催日・主な議題 については別紙

⑥広報委員会

エル・ネット「オープンカレッジ」の全国的な広報、及び地域における広報の在り方について、その手法等を検討し、今後の事業展開に生かす方途を探った。

<委員会開催日・主な議題>

第1回広報委員会 平成15年7月9日（水）

- (1) これまでのエル・ネット「オープンカレッジ」の広報活動について
- (2) 全国への広報のあり方について
- (3) 地域における広報のあり方について

第2回広報委員会 平成15年8月26日（火）

(1) 第1回 広報委員会 議事録より

- ①広報の際の強調点
- ②ユーザー把握の必要性
- ③サービサーの役割と育成

(2) エル・ネット「オープンカレッジ」に関する調査について

第3回広報委員会 平成15年10月1日(水)

- (1) エル・ネット「オープンカレッジ」今後の広報活動について
- (2) 『広報活動についてのアンケート』の結果について
- (3) ニュースレターNo. 15について

第4回広報委員会 平成15年12月9日(火)

- (1) エル・ネット「オープンカレッジ」今後の広報活動について
報告書の執筆について
- (2) 府中市生涯学習センターの取り組みについて

⑦モジュールコンテンツ検討委員会

エル・ネット「オープンカレッジ」の講座をモジュール化して、エル・ネットコンテンツ配信システムやインターネットにより配信していくために、評価研究を行うとともに、実験的にコンテンツ開発を行い知見を得た。

<委員会開催日・主な議題>

第1回モジュールコンテンツ検討委員会 平成15年8月27日(水)

- (1) エル・ネット「オープンカレッジ」について
- (2) 平成14年度制作のコンテンツについて(デモ)
- (3) エル・ネット「オープンカレッジ」で求められるコンテンツと開発手法について
- (4) 今後の方向性

第2回モジュールコンテンツ検討委員会 平成16年1月16日(金)

- (1) モジュール委員会の方向性について
- (2) エル・ネットとインターネットを連携した講座の大学募集要項の検討
- (3) サンプルモジュールコンテンツについての検討
- (4) 報告書について

(2) 事業の内容等

講座は3期に分けて放送した。

第1期 <リクエスト講座> 2チャンネル

5月6日～7月26日/27大学29講座60講義
火・木・金曜日午前1講義、土曜日午後2講義

第2期 <リクエスト講座> 2チャンネル

8月5日～9月30日/15大学16講座40講義
火・木・金曜日午前1講義、土曜日午後2講義

第3期 <平成15年度新規収録放送> 2チャンネル

10月7日～2月28日／108講義

火・水・木・金曜日午前1講義、土曜日午後2講義

これまで、放送した公開講座の中から、リクエストの多かったものを放送するなど、受講者のニーズにあった放送を行うとともに、新規収録放送については、50分講義、10分休憩、50分講義を1講義として、2～4講義を1講座とし受講しやすい番組構成にした。

また、講座収録についてはこれまでの経験を生かし、大学独自収録へ協議会がサポートしていく体制について実践的な研究を進めた。

受講体制については、8モデル地域及び2機関を指定し、オープンカレッジのライブラリー化など、地域における受講拠点整備をはかり、地域における広報の実践や継続的な受講状況把握などを中心に展開した。

その他、コンテンツ配信システムでの講座提供や地上回線との融合的な活用について調査研究を進めた。

4. 事業の実施経過

5月～9月

参加大学の決定（文科省）、実施大学への説明会（文科省）、リクエスト放送の実施、大学公開講座の収録、テキスト作成、広報活動（ポスター・パンフレット、ニュースレター、メールマガジン、ストーリーミング等）、協議会・推進委員会、事務連絡会議、モデル事業実施・連絡委員会、番組評価検討会、広報委員会、モジュールコンテンツ検討委員会の開催

10月～2月

大学公開講座の放送、大学公開講座の収録、テキスト作成、広報活動（ニュースレター、メールマガジン）、協議会・推進委員会、モデル事業実施・連絡委員会、番組評価検討会、広報委員会、モジュールコンテンツ検討委員会の開催

3月

協議会・推進委員会、モデル事業実施・連絡委員会の開催、報告書作成

5. 事業の成果と今後の課題

各委員会の設置により、継続的に遠隔大学公開講座を実施していくための、以下の具体的な手法が明らかになった。番組編成、広報普及（広報委員会）、講義方法（番組評価検討会）、質疑応答方法、発信体制、衛星通信と地上回線との有機的な活用、受信側における講座実施体制、施設間の連携（モデル事業実施委員会等）。さらにコンテンツ配信システム等、オープンカレッジの講義をモジュールコンテンツ化して配信していくための実証的な知見（モジュールコンテンツ検討委員会）を得ることができた。

平成15年度「エル・ネット高度化推進事業」計画書

平成15年4月

高等教育情報化推進協議会

1. 趣 旨

エル・ネットを活用した遠隔大学公開講座（エル・ネット「オープンカレッジ」）は平成11年度から14年度まで176大学が参加し、194講座、565講義を放送し、送信体制受信体制について調査研究を実施してきた。

平成15年度は、継続的に遠隔大学公開講座を実施していくための実践的な調査研究を実施するとともに、衛星通信と地上回線とを融合的に活用した効率的な遠隔教育システムの開発など、エル・ネットの高度化に資する調査研究を実施する。

2. 事業の実施時期

委託を受けた日から平成16年3月31日

3. 事業内容等

（1）調査研究委員会

推進協議会を組織し、運営・実施を円滑に行うため、以下の委員会を設置する。

①エル・ネット高度化推進委員会

運営・実施を円滑に行うため、学識経験者、講座提供機関の代表等からなる推進委員会を設置し、実施内容、実施方法、運用体制、今後の推進方策等について協議する。

②モデル事業実施委員会

推進委員会委員からなり、各モデル地域の調査研究内容について、企画調整するとともに、モデル事業全体について研究を行う。

③モデル事業連絡委員会

遠隔大学公開講座企画運営に関する実践的調査研究をすすめるため、モデル地域を指定し、より効果的な講座運営の方途を探る。この事業を推進するため、講座開講機関等の担当者、社会教育施設・団体の講座実務者、事務担当者等からなる委員会を設置し、講座運営方法等について調査研究する。

④事務連絡会議

講座講師もしくは、大学事務担当者が収録に際して、事前に準備のために協議会担当者と打合せを行う。

⑤番組評価検討会

よりよい番組制作実現に向けた、具体的な検討と方策を実施する。今年度はアンケート及びヒアリング調査をさらに進め、映像制作ガイドブックの作成、大学独自収録ワーキング実技サンプルVTR作成などを行う。

⑥広報委員会

エル・ネット「オープンカレッジ」の全国的な広報、及び地域における広報の在り方について、その手法等を検討し、今後の事業展開に生かす方途を探る。

⑦モジュールコンテンツ検討委員会

エル・ネット「オープンカレッジ」の講座をモジュール化して、エル・ネットコンテンツ配信システムやインターネットにより配信していくために、評価研究を行うとともに、実験的にコンテンツ開発を行い知見を得る。

(2) 事業の内容等

講座は3期に分けて放送する。

第1期 <リクエスト講座> 2チャンネル

5月6日～7月26日/27大学29講座60講義

火・木・金曜日午前1講義、土曜日午後2講義

第2期 <リクエスト講座> 2チャンネル

8月5日～9月30日/15大学16講座40講義

火・木・金曜日午前1講義、土曜日午後2講義

第3期 <平成15年度新規収録放送> 2チャンネル

10月4日～2月28日/120講義

火・水・木・金曜日午前1講義、土曜日午後2講義

これまで、放送した公開講座の中から、リクエストの多かったものを放送するなど、受講者のニーズにあった放送を行うとともに、新規収録放送については、50分講義、10分休憩、50分講義を1講義として、2～4講義を1講座とし受講しやすい番組構成にする。

また、講座収録についてはこれまでの経験を生かし、大学独自収録へ協議会がサポートしていく体制について実践的な研究を進める。

受講体制については、8モデル地域及び2機関を指定し、オープンカレッジのライブラリー化など、地域における受講拠点整備をはかり、地域における広報の実践や継続的な受講状況把握などを中心に展開する。

その他、コンテンツ配信システムでの講座提供や地上回線との融合的な活用について調査研究

を進める。

事務局員は協議会委員より2名選出する。

4. 事業の実施スケジュール

5月～9月

参加大学の決定（文科省）、実施大学への説明会（文科省）、リクエスト放送の実施、大学公開講座の収録、テキスト作成、広報活動（ポスター・パンフレット、ニュースレター、メールマガジン、ストーリーミング等）、協議会・推進委員会、事務連絡会議、モデル事業実施・連絡委員会、番組評価検討会、広報委員会、モジュールコンテンツ検討委員会の開催

10月～2月

大学公開講座の放送、大学公開講座の収録、テキスト作成、広報活動（ニュースレター、メールマガジン）、協議会・推進委員会、モデル事業実施・連絡委員会、番組評価検討会、広報委員会、モジュールコンテンツ検討委員会の開催

3月

協議会・推進委員会、モデル事業実施・連絡委員会の開催、報告書作成

5. 見込まれる事業の成果

各委員会の設置により、継続的に遠隔大学公開講座を実施していくための、以下の具体的な手法が明らかになることが見込まれる。番組編成、広報普及（広報委員会）、講義方法（番組評価検討会）、質疑応答方法、発信体制、衛星通信と地上回線との有機的な活用、受信側における講座実施体制、施設間の連携（モデル事業実施委員会等）。さらにコンテンツ配信システム等、オープンカレッジの講義をモジュールコンテンツ化して配信していくための実証的な知見（モジュールコンテンツ検討委員会）を得ることも見込まれる。

6. 高等教育情報化推進協議会の事務局

（1）所在地

東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル(財)日本視聴覚教育協会内

（2）文部科学省との連絡担当者の氏名

高等教育情報化推進協議会委員 岡部守男

（3）電話番号

03-3591-2186

平成15年度 エル・ネット「オープンカレッジ」

テキスト執筆要項

◆テキストの配布について

テキストは、受講者にとって学習の手引きとなりますので、**必ず指定の期限日（第1回講義放送日の1ヶ月前）までに全講義原稿のご執筆・ご提出をお願いします。**

今回は、**各講座ごとに1冊のテキストを作成し**、受講希望者へ送付するほか、インターネットでダウンロードできるようにします。

◆仕様

A4判 1講義1冊（最大8ページ×講義数） 本文1色

（例：1講座4講義の場合8×4=32頁）

1ページ文字数 40字×30行

写真、図表については現物を添付してください。

◆部数等

希望受講者数により100部～1000部まで印刷予定

各回講座のテキストは、インターネットにPDFファイルで、平成16年3月末日まで掲載いたします。再放送を行う場合は延長します。

◆内容

講義の全体の表紙用データ（表紙自体は協議会で作成します）

- (1) 講座テーマ
- (2) 各回講義テーマ
- (3) 講義日時
- (4) 講座提供機関
- (5) 講師名（ふりがな）（役職）

テキスト 本文

・以下のように見出しを立ててお書きください。

見出しの立て方

各回ごとに

1. ○○○○○○

(1) ○○○○○○○○

① ○○○○○○

・図表、写真にはそれぞれ資料番号を付け、それぞれに短い解説・出典を入れてください。

資料1－○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(出典：○○○○○○○○)

- ・ 巻末に**参考文献**をおつけください。

講義の中で引用された文献について

著者（编者）、書名（論文名、雑誌名、巻数）、発行所、発行年の順にご記入ください。
受講者が学習する上で参考になる文献についても、上記に準じて記入してください。

◆備考

- ・ わかりやすい平易な文章を心がけるようお願いします。
- ・ 文体は「・・・だ・・・である」調でお願いします。用字、用語は「常用漢字、現代かなづかい」にてお願いします。
- ・ 講座の中で、OHCにより図、表、写真等を提示することは可能ですが、通常のテレビ画面に投影されるため、文字の判読や細部の読みとりに困難が生じる恐れがあります。提示用の資料は可能な限り、テキストに収録するようお願いします。
- ・ ご利用いただく図版、写真については、前記条件により**著作権の処理済みのもの**をご用意ください。
- ・ 原稿は、**E-Mailまたはフロッピー**（テキスト形式）郵送、及びFAXを併用してお送りください（文字化け等確認のため）。また、写真等がある場合は郵送でお送りください。

- ◆原稿期限 第1回講義放送日の1か月前までに全回数の原稿を送っていただくこととします。
(原稿の提出が遅れた場合放送日に、間に合いません。ホームページに「原稿遅れ」と掲載いたします。)

◆提出先・連絡先等

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル

(財)日本視聴覚教育協会 内

高等教育情報化推進協議会 事務局 担当 佐藤、下川

TEL 03-3591-2186

FAX 03-3595-1297

E-Mail edit@javea.or.jp

平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」講座講義一覧表（1）

学校名等	講座名	回数	講義名（講師名／役職名）
北海道大学	北大総合博物館土曜市民セミナー	2	①サメのおちんちは二つ（仲谷 一宏／北海道大学大学院教授） ②カサゴ目魚類の多様性と進化（今村 央／北海道大学総合博物館助手）
岩手大学	「啄木の魅力，賢治の魅力」	4	①「啄木の風土，賢治の風土」（望月 善次／岩手大学教授） ②「啄木の酒，賢治の酒」（望月 善次／岩手大学教授／藤原 隆男／岩手大学教授） ③「啄木の短歌，賢治の短歌」（望月 善次／岩手大学教授） ④「啄木の魅力，賢治の魅力」（望月 善次／岩手大学教授）
東北大学	IT遠隔教育デザイン論－e－ラーニングの現状、そして設計上の課題と展望－	4	①導入、全体の構成／IT遠隔教育の概観（岩崎 信／東北大学大学院助教授） ②教育の諸相／遠隔教育の諸相（岩崎 信／東北大学大学院助教授） ③米国の状況／日本の事例（岩崎 信／東北大学大学院助教授） ④IT遠隔教育のデザインのポイント／IT遠隔教育将来像とまとめ（岩崎 信／東北大学大学院助教授）
筑波大学	情報とのつきあい方－IT時代のメディアリテラシー－	4	①メディアリテラシー入門（掛谷 英紀／筑波大学講師） ②知識・経験とリスク認知／医療情報とメディア（遠藤 靖典／筑波大学講師／山海 嘉之／筑波大学教授） ③自然災害発災時の報道問題／マスメディアの未来（庄司 学／筑波大学講師／掛谷 英紀／筑波大学講師） ④メディアリテラシーを考える（掛谷 英紀／筑波大学講師／遠藤 靖典／筑波大学講師／庄司 学／筑波大学講師）
東京大学	ライフサイエンス・ビジネスを創る	4	①ライフサイエンスにおける科学技術と経営との融合（木村 廣道／東京大学大学院教授） ②ライフサイエンス関連事業の構造的特徴と展望（各務 茂夫／東京大学大学院助教授） ③ライフサイエンス産業における事業経営の本質と戦略思考（各務 茂夫／東京大学大学院助教授） ④ライフサイエンスにおけるベンチャー企業と起業家マインド（木村 廣道／東京大学大学院教授）
新潟大学	分かりやすい腎臓病	4	①腎臓の働きとその病気－腎臓病患者やその家族のための－（山本 格／新潟大学大学院教授／成田 一衛／新潟大学大学院助教授） ②小児と成人の腎臓病の特徴（大久保 総一郎／新潟大学講師／成田 一衛／新潟大学大学院助教授） ③生活習慣病としての腎臓病とその治療（斉藤 亮彦／新潟大学講師／西 慎一／新潟大学助教授） ④血液透析と腎移植（西 慎一／新潟大学助教授／斉藤 和英／新潟大学大学院講師）
長岡技術科学大学	ビジネスモデルと町おこし	4	①活力あふれる地域社会への道（浅井 達雄／長岡技術科学大学教授） ②ビジネスモデル特許／ビジネス方法特許の動向（三上 喜貴／長岡技術科学大学教授／吉井 雅栄／吉井国際特許事務所弁理士） ③特許検索の実際／ビジネスモデルと町おこしに関するモデルの提言の試み（石谷 速夫／信濃川テクノポリス開発機構・新潟県特許情報検索アドバイザー／嶋田 英輔／長岡技術科学大学教授） ④町おこしに向けた新たなビジネス展開／地域社会のビジネスモデル展開における大学の新たな役割（遠山 正朗／長岡技術科学大学助教授／渡辺 研司／長岡技術科学大学助教授）
山梨大学	発達学初級と教育実践学初級	4	①乳児期から小学校段階までの発達と教育について（鳥海 順子／山梨大学教授／林 尚示／山梨大学助教授） ②中学校段階の発達と教育について（鳥海 順子／山梨大学教授／林 尚示／山梨大学助教授） ③高等学校段階の発達と教育について（鳥海 順子／山梨大学教授／林 尚示／山梨大学助教授） ④山梨大学の取り組み事例の紹介（鳥海 順子／山梨大学教授／林 尚示／山梨大学助教授）
京都大学	環境保全にはたす農業の役割	4	①環境を良好に保つには（梅田 幹雄／京都大学教授） ②地域農業の維持について（稲村 達也／京都大学助教授） ③有機農業とは（梅田 幹雄／京都大学教授） ④我が国農業の在り方（梅田 幹雄／京都大学教授）
岡山大学	海辺の小さな生き物たち	4	①海洋の環境と食物連鎖（三枝 誠行／岡山大学大学院助教授） ②アカテガニの幼生放出はどのようにして夜間の満潮に同調するか？（三枝 誠行／岡山大学大学院助教授） ③亜熱帯の海辺（サンゴ礁とマングローブに生きる生物たち）（三枝 誠行／岡山大学大学院助教授） ④北緯65度の生物たち（ロシア、ホワイト・シーからの便り）（三枝 誠行／岡山大学大学院助教授）

平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」講座講義一覧表（2）

学校名等	講座名	回数	講義名（講師名／役職名）
広島大学	「活性酸素・抗酸化剤」と寿命との関係ー過酸化を防げば元気で長生きー	4	①序論 活性酸素と病気；活性酸素とは？（鈴木 喜隆／広島大学大学院教授） ②活性酸素はなぜ猛毒？；活性酸素と抗酸化剤（鈴木 喜隆／広島大学大学院教授） ③活性酸素・抗酸化剤をどう見つけるか？（鈴木 喜隆／広島大学大学院教授） ④活性酸素を役立てる！（鈴木 喜隆／広島大学大学院教授）
徳島大学	ウェブサイトデザイン	4	①Webの理念／Webの役割（吉田 敦也／徳島大学教授） ②Web制作の基礎／HTMLによる表現（吉田 敦也／徳島大学教授） ③魅力的なWebサイトづくり／使いやすいWebサイトづくり（吉田 敦也／徳島大学教授） ④ブロードバンド時代へ向けて／安全確保と情報管理（吉田 敦也／徳島大学教授）
愛媛大学	野外調査が解明する愛媛の地域文化	2	①「からり」は一日にして成らず～内子のまちづくりと農産物直営所「からり」～／西南四国の古墳と新しい保存・活用運動（藤目 節夫／愛媛大学教授／下條 信行／愛媛大学教授） ②愛媛を歩くことばの旅ー愛媛の方言と文化ー／考古学が解明する「村上水軍」の歴史（清水 史／愛媛大学教授／村上 恭通／愛媛大学助教授）
群馬県立女子大学	萩原朔太郎と「郷愁」	3	①萩原朔太郎と蕪村（安保 博史／群馬県立女子大学助教授） ②朔太郎とふらんす（井村 まなみ／群馬県立女子大学助教授） ③朔太郎のく家郷（杉本 優／群馬県立女子大学教授）
北海道医療大学	高齢者のパワーアップ講座ー北国でたくましく生活するためにー	2	①脚腰弱っていませんか（森田 勲／北海道医療大学助教授） ②雪かきシーズンの前に（森田 勲／北海道医療大学助教授）
八戸大学	まちづくり、育て、みがくー地方都市の挑戦ー	4	①21世紀の日本社会及び日本経済の課題と展望ー地域社会及び地域経済との関連でー（田中 哲／八戸大学教授） ②地方都市における都市・産業政策の方向性ー八戸市を事例としてー（田中 哲／八戸大学教授） ③多様な主体の参加と連携による活力ある中心市街地の活性化Ⅰー学生参加のまちづくりー（福田 昭良／八戸大学助教授） ④多様な主体の参加と連携による活力ある中心市街地の活性化Ⅱーまちなか交流センター・コッチャコー（福田 昭良／八戸大学助教授）
仙台大学	スポーツ科学と健康・体づくり	4	①バランスと転倒予防（橋本 実／仙台大学助教授） ②スポーツ文化と性差（中房 敏朗／仙台大学助教授） ③用具を使った体づくり運動ー子どもからお年寄りまでー（横川 和幸／仙台大学教授） ④障害者とスポーツ（高橋 まゆみ／仙台大学講師）
常磐大学	今、求められる「犯罪被害者」への理解と支援	3	①被害者の実態と必要な支援（諸澤 英道／常磐大学教授） ②被害者支援の動向（富田 信穂／常磐大学教授） ③犯罪被害者の心理（長井 進／常磐大学教授）
順天堂大学	スポーツMBA入門	4	①スポーツビジネス概論（野川 春夫／順天堂大学教授／北村 薫／順天堂大学教授） ②スポーツイベントのマーケティング（青山 芳之／順天堂大学教授／間宮 聡夫／元順天堂大学教授） ③スポーツメディアのプロデュース（神原 直幸／順天堂大学助教授／杉山 茂／スポーツプロデューサー） ④スポンサーシップとビジネスコントラクト（小林 淑一／順天堂大学教授）
上智大学	現代福祉の視点ー少子高齢化社会、地域、障害のアンゲルから	3	①少子高齢化社会の課題（冷水 豊／上智大学教授） ②地域福祉をつくる：難病児親の会の実践から（岡 知史／上智大学助教授） ③障害者のエンパワーメントー地域での生活支援のあり方を考えるー（星野 晴彦／上智社会福祉専門学校教員）
創価大学	学問と人生	4	①思いやりのコミュニケーションⅠ（園田 雅代／創価大学教授） ②思いやりのコミュニケーションⅡ（園田 雅代／創価大学教授） ③法の世界から見た夫婦像Ⅰ-DV(夫からの暴力)を中心として（高橋 保／創価大学教授） ④法の世界から見た夫婦像Ⅱ-DV(夫からの暴力)を中心として（高橋 保／創価大学教授）
女子美術大学	絵画・デザイン制作の理論と実際(初級)	4	①絵画 スケッチと制作の理論と実際ー自画像と人体油彩の制作ー（齋藤 研／女子美術大学短期大学部教授） ②デザイン パッケージデザインの理論と実際（伊勢 克也／女子美術大学短期大学部助教授） ③刺繍芸術 保存修復と制作の理論と実際（岡田 宣世／女子美術大学短期大学部教授） ④版画 エッチング制作の理論と実際（馬場 章／女子美術大学教授）

平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」講座講義一覧表（3）

学校名等	講座名	回数	講義名（講師名／役職名）
佛教大学	京都の暮らしとまち—京都らしさを求めて—	4	①京の町家とお町内（谷口 浩司／佛教大学教授） ②京の祭り 祇園祭「綾傘鉾」のハレとケ—祭りを支える人々—（八木 透／佛教大学教授） ③京の教育 小学校の統合（田中 圭治郎／佛教大学教授） ④京の景観 本願寺周辺（渡邊 秀一／佛教大学助教授）
立命館大学	「心と行動のゆれとゆがみ：その適応的意味」	4	①「五感の働きの摩訶不思議」（松田 隆夫／立命館大学教授） ②「揺れる子どもの心と発達」（高垣 忠一郎／立命館大学教授） ③「心身の調和と内なるリズム」（福原 浩之／立命館大学助教授） ④「うわさとパニック」（サトウ タツヤ／立命館大学助教授）
淑徳短期大学	まちづくりと学び	3	①大人の学びと子どもの学びをつなぐ（塩野 敬祐／淑徳短期大学教授） ②ボランティア・市民活動と学習のコーディネート論（塩野 敬祐／淑徳短期大学教授） ③地域に生き、未来を拓く生涯学習（浅井 経子／淑徳短期大学教授／山本 恒夫／大学評価・学位授与機構教授）
山野美容芸術短期大学	高齢社会を活性化する美容福祉	4	①美容福祉の考え方と実践例（山野 正義／山野美容芸術短期大学学長／一番ヶ瀬 康子／山野美容芸術短期大学客員教授／他） ②楽々美容福祉（鈴木 昌子／山野美容芸術短期大学教授／河野 誠二／山野美容芸術短期大学教授／他） ③美容福祉と介護、そして装い（佐藤 紀子／山野美容芸術短期大学助教授／渡辺 聡子／山野美容芸術短期大学教授／他） ④美容福祉の社会的広がりを（山野愛子ジェーン／山野美容芸術短期大学副学長／山川 宏和／山野美容芸術短期大学講師／他）
久留米信愛女学院短期大学	地域で担う子育て	4	①子どもの感性を育む（高士 與市／久留米信愛女学院短期大学教授・図書館長／椎山 克己／久留米信愛女学院短期大学助教授） ②子どもの食事を見つめる（山下 浩子／久留米信愛女学院短期大学専任講師） ③子どもの健康を守る（入来 典／久留米信愛女学院短期大学教授／水城 久仁子／久留米信愛女学院短期大学非常勤講師） ④地域で担う子育て（岡部 千鶴／久留米信愛女学院短期大学助教授／関聡／久留米信愛女学院短期大学教授・幼児教育学科長／大野 ひとみ／久留米信愛女学院短期大学専任講師）
静岡大学・常葉学園大学	スローライフのまちづくり—生涯学習のまち・掛川の新たな展開—	2	①「スローライフのまちづくり」「スローペースでひろがる学び」（樺村 純一／掛川市長／角替 弘志／常葉学園大学教授） ②「スローフードがめざすもの」「スローエイジングという生き方」（木苗 直秀／静岡県立大学教授／志田 直正／静岡英和学院大学教授／角替 弘志／常葉学園大学教授／小松 正明／掛川市助役）
琉球大学・島根大学	海流の文化を探る—琉球から出雲へ—	4	①「海からみた琉球史Ⅰ・Ⅱ」Ⅰ 海産物でつながる琉球と中国・日本 Ⅱ 海上交通史の諸相からみた琉球世界（豊見山 和行／琉球大学助教授） ②「沖縄の祭りと信仰」（赤嶺 政信／琉球大学教授） ③「沖縄の食文化」（萩尾 俊章／沖縄県教育庁文化課文化財係長） ④「出雲の祭りと民族文化」（白石 昭臣／島根県古代文化センター研究員元島根県立国際短期大学教授）
名古屋産業大学・名古屋経営短期大学	カラーセラピーの世界をのぞいてみよう！	4	①カラーセラピーの歴史—古代から現代まで—（橋本 俊哉／名古屋経営短期大学非常勤講師） ②心理療法としてのカラーセラピー（橋本 俊哉／名古屋経営短期大学非常勤講師） ③色彩心理学と世界のカラーテスト（橋本 俊哉／名古屋経営短期大学非常勤講師） ④現代におけるカラーセラピー（英国編）（橋本 俊哉／名古屋経営短期大学非常勤講師）
にいがた連携公開講座	新潟県の地場産業 古文書で読む江戸時代	2	①新潟県の地場産業（原 利昭／新潟大学教授） ②古文書で読む江戸時代（本井晴信／新潟県立文書館専門文書研究員）
千葉県モデル事業特別講座	淑徳短期大学講座『まちづくりと学び』『地域に生き、未来を拓く生涯学習』千葉県編	1	①淑徳短期大学講座『まちづくりと学び』『地域に生き、未来を拓く生涯学習』千葉県編（浅井 経子／淑徳短期大学教授）
沖縄県モデル事業特別講座	海流の文化を探る—琉球から出雲へ—	1	①海から見た琉球史・序章（豊見山 和行／琉球大学助教授）

平成15年度文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について
(第5年次報告書)

2004(平成16)年3月31日

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル

(財)日本視聴覚教育協会内

電話 03-3591-2186 F A X 03-3595-1297

<http://www.opencol.gr.jp>

[email:info@opencol.gr.jp](mailto:info@opencol.gr.jp)

高等教育情報化推進協議会
